

生涯スポーツに関する研究

——大手企業社員の意識調査から——

深瀬 吉邦 成瀬 璋 柳 宏
加納 樹里 柳井宗一郎 木島 章文

I. 生涯スポーツ研究序章（序文にかえて）

深瀬 吉邦

1. 生涯学習と生涯スポーツ

我が国で「生涯教育」(life long education) や「生涯学習」(life long learning) の議論が盛んになったのは1970年代に入ってからである。これが現代日本の一つの社会思潮として大きなうねりとなり「生涯学習時代」, 「生涯スポーツの時代」の到来を強く印象付けている昨今である。

この思潮は、最近になって各行政省庁の政策にも反映し始めている。例えば、文部省では旧「社会教育局」が新「生涯教育局」に改組され、地域社会には「生涯学習センター」が設立され始めたし、体育局には新しく「生涯スポーツ課」が設置されたのもその証左といえよう。また、厚生省・健康増進栄養課が提唱する「アクティブ80ヘルス・プラン」や労働省・労働安全衛生課が推進する「心と身体の健康づくり運動」(トータルヘルス・プロモーション, T. H. P.) 等も、それぞれ固有の目的があり性格の違いはあるが、生涯スポーツという視座から見た場合は同質の政策といえよう。

このような行政省庁の政策策定の背景には「高齢化社会」「余暇社会」「健康不安社会」といった現代の社会状況があり、その中から生まれたものであることはいうまでもない。

市川¹⁾によれば『生涯教育という言葉は、1965年、ユネスコ会議でP. ラングランが最初に提唱された』ものであり、生涯教育とは『生涯教育は個人及び諸集団の生活を向上させるために、人々の全生涯を通じる人間的、社会的、職業的発達をなし遂げる過程である。それは様々

な人生段階及び生活領域において啓発をもたらし、たかめることを目的とし、定型的 (formal)、非定型的 (non formal)、無定型的 (informal) 学習のすべてを包摂する総合的、統一的な理念である (ダーベ, R. H. Dave, フランクフルト・ユネスコ教育研究所所長)』と定義付けている。

市川は、更に「生涯教育」の類似の概念として「リカレント教育」(recurrent education) や「継続教育」(continuing education)「成人教育」(adult education)「ノン・フォーマル教育」(non formal education)「学習社会」(learning society)等を挙げ、これらの諸説を要約して解説した後に、『これらの諸概念には微妙なニュアンスの差異や共通点の違いはあるが、同時にすべてに共通した内容も見られる』とし、『生涯教育論の最大公約数的な内容を要約すれば、それは次の三点、すなわち教育・学習活動の生涯化、生活化、統合化の主張にあるといえよう』と要約している。

また、「教育」と「学習」の関係については『「教育と学習は同義語ではない。教育とは学習以上の意味をもつ言葉である。教育は学習を容易にする条件の供与を意味する。したがって、生涯教育と生涯学習は同じ概念ではない」(J. W. パーキン)として、生涯教育と生涯学習を区別しなければならない』ことを指摘している。日本の動向については『我が国では1972年3月に発表された日本経済調査協議会の提言が生涯学習の必要性を強調しているが、それが生涯教育ではなく生涯学習という表現をとったのは、一部に生涯教育を「生涯管理」として受け止めるむきがあったところから、その種の誤解を避け、自己啓発的性格を強調するためであった』と解説している。

岡本²⁾も同様に、日本における生涯学習の特色を指摘して『生涯学習とは、生涯学習社会を築いていこうという考え方』(理念)であり、『日本では、「あらゆる学習」を生涯学習の概念に含めているため、「学習機会」(その中で学習が行われる場・活動)も、諸外国より一層広く捉えている。つまり、学校教育、社会教育、家庭教育、企業内訓練、職業訓練など人々に学習させることを本来の目的とするもの(教育訓練活動)だけでなく、スポーツ活動、文化活動、野外活動、レクリエーション、趣味、ボランティア活動、読書、映画、テレビ、旅行……など、人々の生活の中の殆どあらゆる活動が、「学習が行われ得る場」という意味で、生涯学習の概念に含まれる学習の機会に含まれる』とし、生涯学習の中での「スポーツ・文化活動」を明確に位置付けている。

P. ラングラン³⁾(『生涯教育論』波多野完治著)もまた「生涯教育の内容・領域・目標」の項で『人生の長さ、夫婦、親と子、職業、余暇(レジャー)、芸術的経験、体育とスポーツ、マスコミ、市民教育』を挙げ、余暇(レジャー)や体育とスポーツを生涯教育の重要な領域として

位置付けて、「生涯スポーツ」のアウトラインを示唆している。

最近の日本では、社会体育や市民スポーツを包含した「生涯スポーツ」がようやく、競技スポーツと同等もしくはそれを凌駕する価値体系として位置付けられるようになったと判断できる。国民の各層に運動文化（スポーツ）が浸透し「みんなのスポーツ」として機能し始めたという意味で喜ばしいことである。少なくともかつて体育といえば学校体育、スポーツといえば競技スポーツが中心で、「社会体育」や「レクリエーション・スポーツ」は脇役的存在に過ぎなかった時代から見れば評価して然るべきであろう。

文部省⁴⁾では、生涯スポーツの意義を「生きがいのある生活と活力ある社会づくり」の方法として位置付けて『近年における所得水準の向上、自由時間の増大、高齢化の進行などの社会環境の変化は、人々の生活様式にも急激な変化をもたらしています。また、都市化や生活の利便化等の現代の生活の変化は、身体活動の機会を減少させるとともに、精神的ストレスを増大させるなど、人々の心身に大きな影響を与えています。このような状況の中で、スポーツは“からだ”を動かすという人間の本源的な欲求にこたえ、爽快感、達成感、知的満足感、他者との連帯感といった精神的充足感を与えるとともに、健康の増進、体力の向上等に資するなど、心身の健康に大きく寄与するものです。今後、自由時間の増大、高齢化や都市化の一層の進行が予測される21世紀の社会において、このような多様な意義をもつスポーツの重要性がますます高まることが予想されます。すべての人々が生涯の各時期にいつでもスポーツを楽しむことができる生涯スポーツの推進は、生き甲斐のある生活と活力ある社会づくりにとって極めて大きな意義を持っています。』と説明し、生涯スポーツを定義して『スポーツは、われわれ人間の“こころ”と“からだ”の健全な発達を促すとともに、明るく豊かで活力に満ちた、生きがいのある社会の形成に寄与する人類共通のすばらしい文化の一つです。“生涯スポーツ”とは、だれもが生涯のある各時期にわたって、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでも、スポーツに親しむことであり、生涯スポーツ社会の実現は我が国をはじめ多くの国で重要な政策課題となっています』としている。

しかし、まだ日本では「生涯スポーツという言葉だけが独り歩き」している感が否めないし、真の「国民運動としての生涯スポーツ」の定着は残された課題といえよう。今後は、ライフステージ別、運動領域別の具体的な方法論と「生涯スポーツ体系」を確立することが急務であると考えられる。

2. 企業における福利厚生事業と生涯スポーツ

福利厚生とは、「企業が従業員および家族の福祉向上のために行う、賃金以外の間接的給付」

をいい、法定福利厚生と法定外福利厚生とに区分される。

法定福利厚生費とは健康保険、厚生年金保険、失業保険、労働者災害補償保険、船員保険、基準法に基づく労災法定保障費等であり、企業の政策・方針によって裁量されるものではなく、社会保障のための社会保険制度の保険料または費用の一部を企業側が負担するものである。

法定外福利厚生費は、住宅、医療保険、生活保護、慶弔、共済、保険、文化、体育、レクリエーション費等を指し、企業の福利厚生政策が強く現れる。企業が支援して行われる企業内の「スポーツ・フィットネス・レクリエーション活動」はこの法定外福利厚生に含まれることはない。

吉村⁵⁾によれば、『企業における福利厚生の役割とは、労務管理手段の一つであり従業員の経済生活の安定を図り、心身の健康を増進させることによって健全な労働力をつくることと、文化、体育、レクリエーション活動が、企業の間を通じた「全人格的」つながりと心身の健康管理のためにある』という。『このように、福利厚生は従業員と家族の福祉向上をねらいとしているが、しだいに雇用条件の一部として評価されたり、労使交渉上の労働条件とされて、多分に恩恵の給付の性格を強めている』ことを指摘している。

そして今、受益者ニーズの変化もさることながら、社会福祉制度との関連で効率化の見直しや経済変動への対応策として合理化の見直しが迫られているという。

『2000年の福利厚生』⁶⁾では、『今後の福利厚生の課題を「在職者福祉から生涯総合福祉への転換」にある』とし、『生涯総合福祉とは「在職中はもちろん、定年退職後も含む総合生涯生活を、経済的、肉体的、精神的、社会的により豊かで安定したものにするために、従業員とその家族が行う自主的努力に対して、企業が組織的、総合的に支援するサービス」を指し、それは従業員の「財産形成」「健康体力づくり」「生きがいづくり」「生活保障づくり」「高齢退職者の生活支援」で構成される』としている。

しかし、一方にはこのような新しい福利厚生の考え方に対しては、「企業中心社会」を支える制度であり、「社会人間づくり」強化の制度で、企業による「生涯総合管理」であるとする批判的な意見も存在しているものの、受益者側の反応は「時間的ゆとりは増大するものの、住宅対策は依然として厳しく、高齢者社会に向けて充実すべき制度も多い。福利厚生費は緩やかながら増加を続け、相次ぐ新しい制度の導入で福利厚生は着実に充実する」(「2000年の福利厚生に関するアンケート」民間企業、官公庁、労組の担当者及び学識経験者へのアンケート)という予想が大勢を占めているという。

このような福利厚生の見直しは、高齢化社会や余暇社会の到来という社会問題に起因してい

ることはいうまでもない。従来の「労働力の再生産」や「自己啓発による労働の効率化」のための福利厚生から脱却して、個人の自主的な価値観としての「生きがいの追求」や「生活の創造」に接近して、「仕事を含む総合的生活能力の開発」を構想するものであると考える。

換言していえば「企業が行う生涯学習（または生涯スポーツ）活動への助成」に接近する制度、「事業、施設」への移行であると判断できる。生涯スポーツは、地域社会、家庭、学校、職域社会などの全ての場で、全ての人々が、それぞれのライフステージに応じて、スポーツ・フィットネス・レクリエーション活動に参加できる環境を醸成して振興を図るべきであると考えられるからである。

3. 本研究のねらいと論文作成の手順

前述したように、企業が支援して行われる「スポーツ・フィットネス・レクリエーション活動」は法定外福利厚生事業であるが、これは職域社会人の職場での「快適な生活」(amenity life)や職域社会人の「健康と生きがい」(health & identity)を創出するプログラムといえよう。今後は、高齢化社会や余暇社会に対応する「職域社会人の生涯学習や生涯スポーツ」の推進の場として重要な役割を担うエリアとなることが予測される。

例えば、職場における健康増進の運動は、かつての「職場体操」運動から「企業内フィットネス」運動へ、更に「心と身体の健康づくり運動」(T.H.P)へと発展してきたし、スポーツ・レクリエーション関連の福利厚生「施設」も、多様化した利用者のニーズに対応したリニューアルを推進している企業も多く見られる。このような動向は、「新しい福利厚生制度の再構築」の序章であると判断できる。

企業が支援して行う福利厚生事業が、生涯学習や生涯スポーツにアプローチする効果的な内容と方法の創出こそが現在課せられている重要な課題であるといえよう。

本研究は、移行期にあると考えられる現在の職域でのスポーツ・レクリエーション活動状況を生涯スポーツの視座から検討して、生涯スポーツ推進の方向性を考えるための基礎資料を得ようとして着手したものである。

生涯スポーツ研究のエリアは家庭、学校、地域社会、職域社会とに大別できるし、ライフステージ別や人間の生活構造上からの区分法も考えられるが、今回、私達は「職域社会をターゲットにした研究」からスタートした。企業スポーツ研究班と帯同して調査できるというメリットがあったからである。

論文の作成に当たっては、「分担執筆する領域を素材にして独立した論文構成とする」ものとし、執筆者は「内容に見合うテーマを設定して独立した論文を作成する」ことを申し合わせた。

従って、「必要なら担当領域以外の資料を使用しても構わない」し、「考察の内容が他の執筆者の考察とオーバーラップしても構わない」こととした。

「生涯スポーツ研究」（大手企業社員の意識調査から）という大きな研究テーマなので、考察項目が独立した論文として成立する内容であると考えたからである。

資 料 ・ 文 献

- 1) 市川昭午著『生涯教育の理論と構造』（株）教育開発研究所，1981（P. 23～32）
- 2) 波多野完治著『生涯教育論』、『続・生涯教育論』（株）小学館，1986（P. 177～232）
- 3) 岡本薫著『入門・生涯学習政策』（有）サンプリンティング，1994（P. 8～13）
- 4) 『21世紀へのウェーブ／生涯スポーツ』文部省体育局生涯スポーツ（P. 4～5）
- 5) 『新版・体系経営学辞典』ダイヤモンド社，1978
- 6) 『2000年の福利厚生』2000年の福利厚生研究会，労務研究所，1994
- 7) 岡田義晴著『ゆとり時代の福利厚生』労務研究所，1990
- 8) 『新・福利厚生ハンドブック』労務研究所，1994
- 9) 成瀬他『企業における競技スポーツについて』（第1報）

中央大学保健体育研究所紀要第12号，1994

II. 研究の方法

深瀬吉邦

1. 調査対象

[対象企業]

家電メーカー； 2社，鉄鋼メーカー； 2社（いずれも東証1部上場企業）合計4社

[回答者数]

	10代	20代	30代	40代	50代	合計
男性	0	71	59	76	45	251
女性	1	43	7	5	1	57
合計	1	114	66	81	46	308

2. 調査方法

- ① アンケート調査；各社の福利厚生担当責任者をお願いして実施し，担当者が回収して一括して返送してもらった。
- ② 面接調査；会社訪問を行い，福利厚生担当責任者から直接，質問事項への回答や意見を聴取した。（ただし，企業（競技）スポーツ研究チームとの合同調査だったため，福利厚生の領域の話題が少なく，十分なヒアリングとはいえなかった）

3. 調査期間

1992年7月～10月

Ⅲ. 結果と考察

1 スポーツと自己の健康に関する意識調査から（考察1）

柳井 宗一郎

1 はじめに

本研究は移行期にあると考えられる現在の職域でのスポーツ・レクリエーション活動状況を生涯スポーツの視座から検討して、生涯スポーツ推進の方向性を考えるための基礎資料を作成するためになされたものであり、そのなかで本節では、スポーツと自己の健康に関する意識調査から、スポーツに接する人と自己の健康との関連性を明らかにすることを目的としている。

まず最初に健康ということについて考えてみると、そもそも健康には様々な概念が存在し、いまだにコンセンサスを得た健康の概念というものは存在していない。「健康とは、身体的、精神的、及び社会的に完全によい状態にあることであり、単に疾病または虚弱でないということではない」というWHOの健康の定義でさえ、「身体的、精神的、及び社会的に完全によい状態」に対する尺度が曖昧であり非常にわかりにくい、というのは、これらの尺度は社会の価値観と強い関連性を示すために、国、地域レベルによっても尺度が異なるという疑問が生じる。さらに「完全」とはどのような意味で用いているのかということである。つまり、身体に障害を持つ人に身体的に完全な状態を望んでも無理な注文であり、では彼らに健康はありえないのかということとそのようなことはない、するとここに矛盾が生じるという問題も発生する。このようにWHOの健康の定義をみても様々な問題点があることに気づくであろう⁴⁾。

さらに、『健康という幻想』の著者であるルネ・デュボスは「健康とは、人が遺伝において受け継いだ遺産の潜在力を、可能な限り発揮できることである。」と定義している。また、マクダモットは「健康とは個人がその人固有の遺伝的条件、自然ならびに文化的な環境によって規定された状況において、どれだけ効果的に機能できるかという相対的なものである」と定義している。つまり、健康という概念には二種類の側面が存在すると考えられる。一つはWHOの健康の定義のように、個人的な努力と行政を始めとする社会的な努力の両面からのアプローチによって目指すべき概念としての側面⁴⁾。一つは生物としての人間という立場から、弱点や障害をもちながらも潜在的な能力を十分に発揮して環境に適応し、はつらつと生きるという環境と人間との良好な関係の結果としての状態を健康状態とするという側面である⁵⁾。

しかし、普段我々は健康という言葉を頻繁に用い、あたかも概念規定が明確になされているかのように、あるいは様々な意味を押しつけて都合よく使用しているというのが現状であろう。しかしながら、ここでは健康について論じることが目的ではないので、「健康」という言葉を、健康論というと必ずといってよいほどよく登場する、前述した WHO の健康の定義として考えていく。

次にスポーツについてであるが、これも健康同様様々な概念が存在し、さらに国や時代によってもその概念は異なる。たとえば、わが国では将棋はスポーツでないという人も存在するが、欧米ではチェス（西洋将棋）は立派なスポーツで、国際競技会も開催されるほどである。また、剣道や相撲というものは、現在わが国ではスポーツとしてとらえられているが、第二次世界大戦中は武道として、スポーツとははっきりと区別をしていたという歴史もある¹⁾。しかしながら、わが国ではスポーツというとは一般には身体活動という意味にとらえられているようである。身体活動としてのスポーツを、その目的から分類すると四つに大別することができる。つまり、記録を向上させる「競技スポーツ」、発育発達を促す「学校スポーツ」、健康、体力づくりのための「市民スポーツ」、そして病気の治療、社会復帰のための「リハビリテーション」である²⁾。しかし、ここでは生涯スポーツに関する研究であるため、市民スポーツとしてのスポーツとして考えていく。

また、考察の方法としては、スポーツに接する人と自己の健康との関わりということで、質問票【Q7：あなたはスポーツをすることが好きですか】（以下「スポーツ好き？」とする）【Q9：あなたはスポーツが得意ですか】（以下「スポーツ得意？」とする）の2問の結果と、質問票【Q1：あなたはこどもの頃健康でしたか】（以下「小児時健康？」とする）【Q2：あなたは現在健康ですか】（以下「現在健康？」とする）【Q3：あなたは現在の自分の健康について不安感をもっていますか】（以下「健康について不安？」とする）の3問の結果の関連性を見ることによって考察を行った。

2 結 果

1. スポーツが好きということと健康について

ここでは【Q7】「スポーツ好き？」と、【Q1】「小児時健康？」【Q2】「現在健康？」【Q3】「健康について不安？」それぞれをクロス集計することによって考察を試みた。まず最初に【Q7】「スポーツ好き？」と【Q1】「小児時健康？」については、スポーツが好きである人は全体の83.8%であり、そのうちの83.7%はこどもの頃健康であると回答している。つまり、ここではスポーツが好きということと、こどもの頃健康であるということに高い関連性が見られると

ということがいえる。つぎに【Q7】「スポーツ好き？」と【Q2】「現在健康？」については、スポーツが好きである人は全体の83.8%であり、そのうちの83.3%は現在健康であると回答している。つまり、ここではスポーツが好きということと、現在健康であるということに高い関連性が見られるということがいえる。つぎに【Q7】「スポーツ好き？」と【Q3】「健康について不安？」については、スポーツが好きである人は全体の83.8%であり、そのうちの39.9%は現在の自分の健康に不安がないと回答している。しかしながら、不安があるという回答が23.3%、どちらともいえないという回答が36.8%あり、スポーツが好きであるということと、現在の自分の健康に不安がないということに関しては高い関連性を得ることができなかった。

ここでは、スポーツが好きということと健康についてみてきたが、スポーツが好きというスポーツに対して肯定的な考えをもつ回答が全体の83.8%という高い数値を示し、そのうちの80%以上がこどもの頃健康であり、現在も健康であるという回答であった。しかしながら、現在の自己の健康に不安感がないという回答になると【Q1】「小児時健康？」、【Q2】「現在健康？」ほど高い関連性が見られなかった。つまり、スポーツが好きということと現在までの健康には高い関連性が見られたが、スポーツが好きということとこれからの健康については高い関連性が見られなかった。

2. スポーツが得意ということと健康について

ここでは【Q9】「スポーツ得意？」と、【Q1】「小児時健康？」【Q2】「現在健康？」【Q3】「健康について不安？」それぞれをクロス集計することによって考察を試みた。まず最初に【Q9】「スポーツ得意？」と【Q1】「小児時健康？」については、まずスポーツが得意である人は全体の40.6%であり、スポーツが得意でも不得意でもどちらでもないの47.7%に次ぐ結果であった。スポーツが得意であると回答した人の83.2%、どちらでもないと回答した人の82.3%はこどもの頃健康であると回答しており、スポーツが得意であることと、こどもの頃健康であるということに高い関連性が見られるということがいえる。つぎに【Q9】「スポーツ得意？」と【Q2】「現在健康？」については、スポーツが得意であると回答した人の86.4%、どちらでもないという回答した人の80.3%が現在健康であると回答しており、スポーツが得意であることと、現在健康であるということに高い関連性が見られるということがいえる。つぎに【Q9】「スポーツ得意？」と【Q3】「健康について不安？」については、スポーツが得意であると回答した人の45.6%、どちらでもないという回答した人の35.4%が現在の健康に不安がないと回答しており、スポーツが得意であることと、現在の健康に不安がないということに関しては【Q1】「小児時健康？」、【Q2】「現在健康？」ほど高い関連性が見られなかった。

ここでは、スポーツが得意ということと健康についてみてきたが、スポーツが得意という回

答が全体の 40.6% で、どちらでもないという回答の 47.7% に次ぐものであった。スポーツが得意であると回答した 80% 以上がこどもの頃健康であり、現在も健康であるという回答であった。しかしながら、現在の自己の健康に不安感がないという回答になると【Q1】「小児時健康?」【Q2】「現在健康?」ほど高い関連性が見られなかった。つまり、スポーツが得意ということと、現在までの健康には高い関連性が見られたが、スポーツが得意ということとこれからの健康については高い関連性が見られなかった。

3 考 察

スポーツに接する人と自己の健康との関連性についてみてきたが、スポーツが好きということと健康との関連性と、スポーツが得意であることと健康との関連性が非常に似た結果であるという知見を得ることができた。スポーツが好き、あるいは得意と回答した 80% 以上がこどもの頃健康であり、現在も健康であるという回答であった。しかしながら、現在の自己の健康に不安感がないという回答になると、スポーツが好き、あるいは得意と回答した人に高い関連性が見られなかった。これらの結果は、スポーツに接している多くの人が子どもの頃健康であり、現在も健康であると認識していると考えることができる。しかしながら、今後の自己の健康には不安があるという回答が少なからずあるということは、今後は今までほどスポーツに接していく機会、時間のゆとりがないのか、あるいはまだ経験していない老化というものに対する不安感からこれらの結果につながったと考えることができる。

スポーツに接している人の多くが現在まで健康であるということは、スポーツをすることと健康には何等かの関連があると考えることができるが、スポーツが健康に及ぼす有用な効果として、太田、加藤はまず体力の向上をあげている。一日約三十分の歩行運動が心血管系疾患、癌、その他の疾病による死亡を予防するのに十分効果があるとしている。そのほか肥満の改善、高血圧の改善、高脂血症の改善、糖尿病の改善、虚血性疾患の予防、呼吸器疾患に対する効果、整形外科的な効果、精神心理的な効果、老化の予防をあげている³⁾。このことから、スポーツは身体的、精神的に良い状態であるために絶対必要性があると論じることはできないが、深い関連性を示していると考えることができる。この身体的、精神的に良い状態というのは前述した健康の定義「健康とは、身体的、精神的、及び社会的に完全によい状態にあることであり、単に疾病または虚弱でないということではない」の一部を表しているといえる。また、チームスポーツ、とりわけ競技スポーツにおけるチームスポーツにおいては、個人と集団(チーム)という関係のなかで、我慢することなどによって協調性など人間形成にも十分寄与すると考えられ、スポーツは社会的に良い状態であるために必要であるとも考えられるが、生涯スポーツと

いう立場に立脚して考えると、ここまで言及することは困難であると考えられる。

以上のことから、スポーツをすることによって健康を獲得することができるという、スポーツすることと健康の獲得に関する因果関係をここで論じることは不可能であるが、スポーツに接している人の多くは健康の獲得を認識しているということで、生涯スポーツの大きなテーマは健康の獲得であり、生涯に渡ってスポーツをすることと健康の獲得には大きな関連性があると考えられ、その生涯スポーツ推進の方向性を探るための基礎資料としては、見通しが明るい知見を得ることができたと結論づけることができる。

参 考 文 献

- 1) 中村敏雄 『スポーツとは何か』 ポプラ社 1972 (P. 66～80)
- 2) 瀬沼克彰 『生涯学習時代のスポーツ考現学』 体育科教育 No.39 Vol.12 P. 18～20 大修館書店 1991
- 3) 太田壽城 加藤昌弘 『健康にとってスポーツが果たす役割』 からだの科学 No.161 P. 35～39 日本評論社 1992
- 4) 柳井宗一郎 『健康の探求』 駿河台出版社 1994 P. 17～44
- 5) 高野健人 『健康都市へのアプローチ』 からだの科学 No.176 日本評論社 1994 P. 18～21

2 スポーツ活動の実施状況について (考察 2)

柳 宏

はじめに

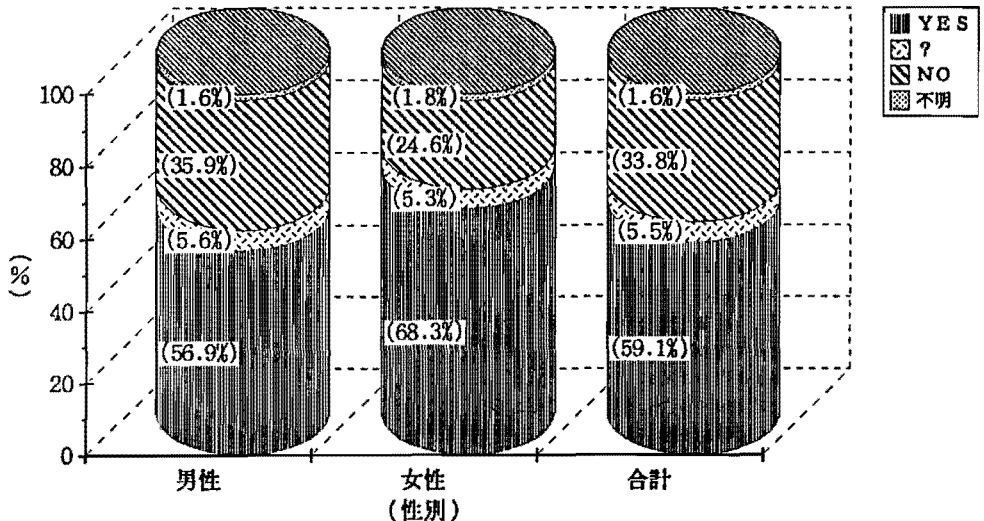
本項では大手企業に働く人たちのスポーツ活動の実施状況について考察する。

今回調査を行った企業(4社)は自社内にスポーツ施設を持ち、プログラム・サービスを中心としたスポーツ事業を展開し、多くの人たちが参加している。このような福利厚生事業の一環としてのスポーツ活動は企業で働く人にとって、生涯スポーツの観点からも重要な一面である。しかしここでは、働く人たち自らが社外において、自主的に行なっているスポーツ活動について焦点を絞り、その実施状況について男女を比較しながら検討していく。

1. スポーツ活動の実施状況

① スポーツ活動の実施率

図1は「Q13. あなたは現在、社内スポーツ活動以外に何か運動を実施していますか」(以下「スポーツ実施状況」という)に対する回答の集計結果である。男性が約6割、女性が約7割と、



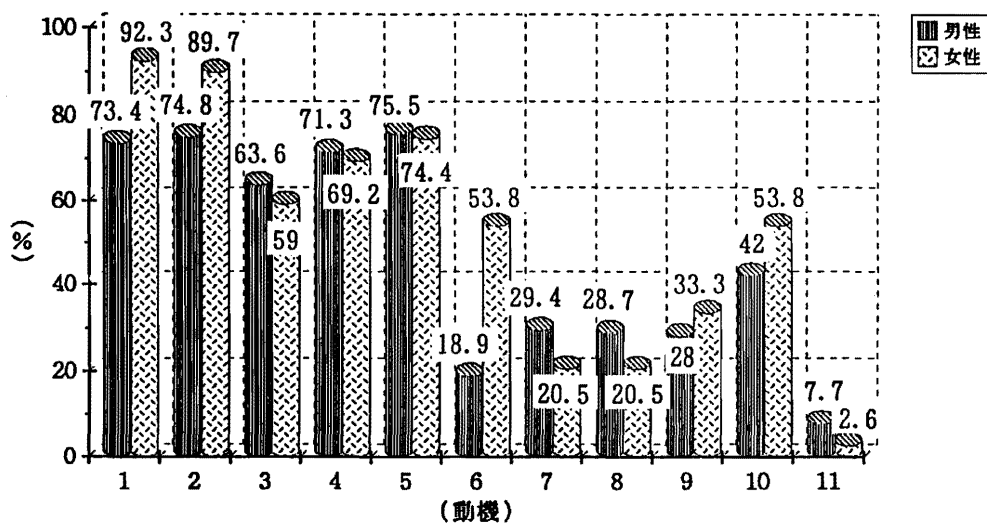
図一1 社外でのスポーツ活動実施状況

男女ともに半数以上の人がスポーツ活動を社外で実施している。一般的には、継続的に何らかのスポーツ活動を行っている人の割合は約2～3割程度であることを考えると、今回の調査結果は非常に高い実施率であるといえる。

② スポーツ活動の実施動機

(i) 実施動機

図2は「Q15. スポーツ実施の動機をお聞かせください」に対する回答(複数回答)の集計結果である。男性では、「健康・体力の維持・増進」「気分転換」「体を動かすことが好き」「仲間との交流」などの動機が7割を越す回答であり、ついで「ストレス解消」が6割を越す回答率である。女性の場合も男性と同じような傾向を示しているが、特に女性のほとんどが「体を動かすことが好き」「気分転換」などの動機をあげている。「美容と健康のため」は男性の約3倍



- 1：からだを動かすことが好きだから。
- 2：気分転換によいから。
- 3：ストレス解消のために。
- 4：スポーツする仲間との交流が楽しいから。
- 5：健康と体力の維持・増進のために。
- 6：美容と健康のために。
- 7：自分の健康や体力に不安を感じたから。
- 8：からだの衰えを感じたから。
- 9：身体症状の緩和のために。
- 10：余暇時間を有効に過ごすため。
- 11：その他

図一2 社外でのスポーツ活動実施動機

近く、女性らしい特徴である。「余暇時間の有効利用」も半数以上が回答している。一方「健康・体力への不安」「体の衰えを感じた」「身体症状の緩和」などの動機は、男女ともに比較的低い回答率である。

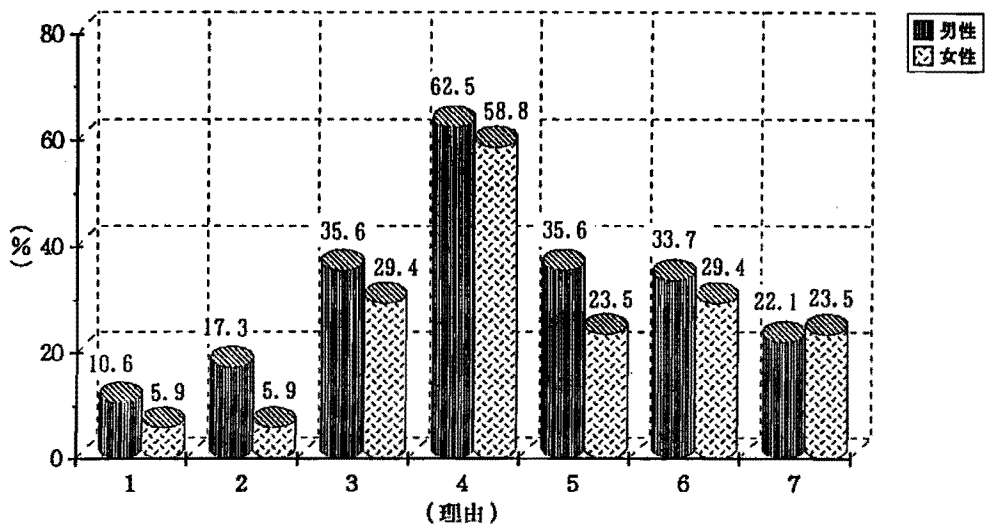
このようにスポーツ活動の実施動機から見ると、自分の健康や体力に自信のある人が、日常生活のゆとりや豊かさを求めてスポーツ活動を行っているようである。

ちなみに、「Q 14. スポーツ活動の目的（記述回答）」では、圧倒的に「楽しみ」が多く、ついで「健康・体力の維持」「友人とのコミュニケーション」となっており、活動動機を裏付けている。

（ii）行わない理由

図3は「社外でスポーツ活動を行わない理由（Q 16. 複数回答）」に対する回答結果である。男女とも約6割の人が「時間的余裕がない」と答えている。そして「経済的余裕がない」「他にやりたいものがある」「長続きしない」などの理由が、3人に1人ほどある。一方「運動が嫌い」「必要性がない」等は低い回答率である。

以上から、スポーツ活動を実施していない人たちはスポーツ活動の必要性は認めているもの



- 1：運動が好きでないから。
- 2：スポーツを行う必要性を認めないから。
- 3：ほかにやりたいものがあるから。
- 4：スポーツはしたいと思うが時間的余裕がないから。
- 5：スポーツはしたいと思うが経済的余裕がないから。
- 6：スポーツはしたいと思うが長続きしないから。
- 7：その他

図-3 社外でスポーツ活動を行わない理由

の、余暇時間の持ち方や経済的な問題など、何らかの障害によってスポーツを行わないという結果になっているようである。スポーツ経営の努力によって解決される問題もあると思われる。

③ スポーツ活動種目

(i) 現在のスポーツ活動種目

表1は社外で行なっているスポーツ活動種目の上位5種目を表したものである。最も人気のあるスポーツは男性がゴルフ、女性がスキーであり、それぞれ2人に1人は行っている。男女ともに特徴的なことは、ゴルフ、スキー、テニスといった、いわゆるレジャー・アウトドア・スポーツが上位を占めていることである。

表一 社外でのスポーツ活動種目 (ベスト5)

	男性 (N= 143)	%	女性 (N= 39)	%
1位	ゴルフ	50.3	スキー	56.4
2位	スキー	29.4	テニス	30.8
3位	テニス	21.7	水泳	28.2
4位	ジョギング	16.1	ゴルフ	17.9
5位	ソフトボール	13.3	ジョギング	5.1

(ii) 新たにやりたいスポーツ活動種目

表2は新たにやりたいスポーツ活動種目の上位5種目を表したものである。男女ともに現在のスポーツ活動種目と同様のレジャー・アウトドア・スポーツがほとんどを占めている。

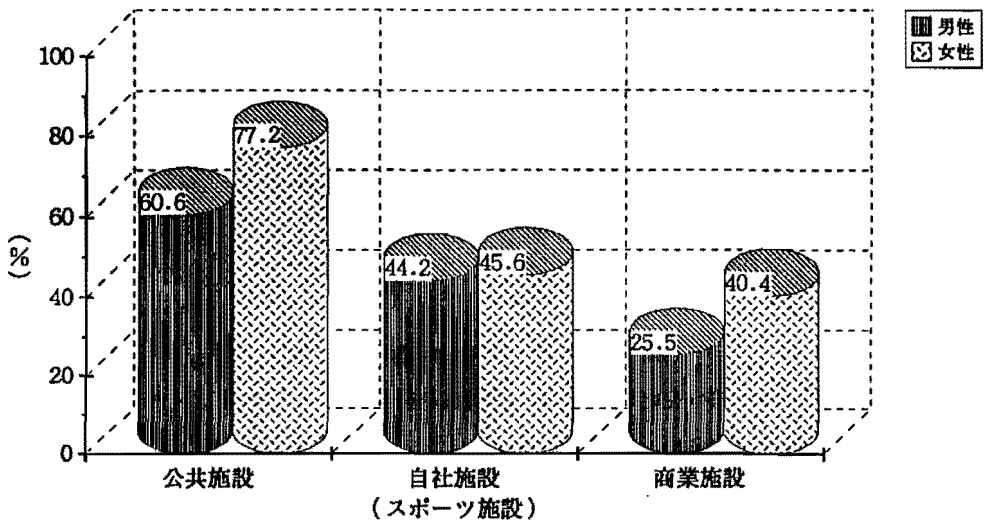
現在行っているスポーツ、これから行いたいスポーツともにレジャー・アウトドア・スポーツに人気が集まるのは、スポーツ活動動機が生活のゆとりと豊かさにあることからであろう。

表二 新たにやりたいスポーツ活動種目 (ベスト5)

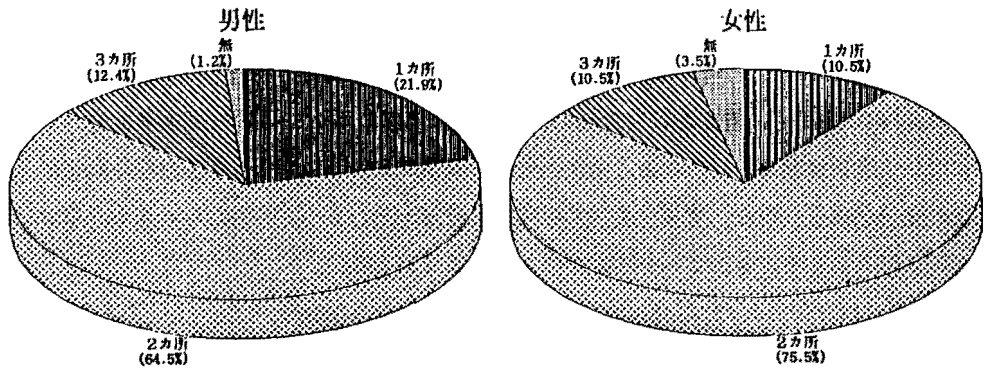
	男性 (N= 126)	%	女性 (N= 37)	%
1位	ゴルフ	32.5	スクーバダイビング	35.1
2位	テニス	23.8	テニス	35.1
3位	スクーバダイビング	16.7	ゴルフ	32.4
4位	水泳	15.9	水泳	18.9
5位	スキー	8.7	ウインドサーフィン	16.2

④ スポーツ活動の場

(i) 利用スポーツ活動施設



図一4 スポーツ施設利用率



図一5 利用スポーツ施設箇所

図4は「どこのスポーツ施設を利用しているか (Q 28, Q 29, Q 30)」に対する回答である。男女ともに最も多いのが公共施設で、ついで自社施設、商業施設と続いている。女性は男性よりも公共・商業両施設ともに利用が多い。

図5は「何カ所の施設を利用しているか」について集計したものである。女性の方が男性より、複数のスポーツ施設を利用している。

女性のスポーツ活動実施率が男性よりも高いことから当然の結果である。

(ii) スポーツのための旅行

図6は「Q 31. スポーツのための旅行をしますか」に対する回答の集計結果である。女性が男

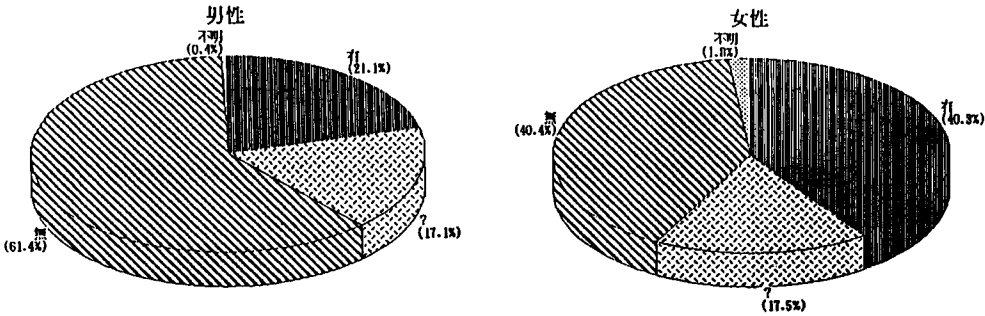


図-6 スポーツのための旅行経験

性の約2倍ほどスポーツ旅行を経験している。種目は男性がゴルフ、女性はスキーが最も多く、テニスとそのあとに続いて多い。

2. スポーツ活動実施率との関係要因

① スポーツ活動と健康

表3は「スポーツ実施状況 (Q13)」と「Q1. あなたは子どもの頃健康でしたか」「Q2. あなたは現在健康ですか」「あなたは、現在自分の健康について不安感を持っていますか」に対する回答の関係について χ^2 検定を行った結果である。男性はスポーツ活動の実施率とすべての項目において有意な関係が見られる。女性は現在の健康度との間に有意な関係が見られている。男性の場合は過去、現在、将来とすべての時期に健康に対して不安を持たない人が、女性は現在健康に自信のある人がスポーツ活動を行っているといえる。

表-3 スポーツ活動実施状況と健康

性		χ^2	χ^2 値	結果
		男性	Q1. 子供の頃健康	8.64
	Q2. 現在健康	7.07	*	
	Q3. 健康に不安感を持つ	8.43	*	
女性	Q1. 子供の頃健康	0.09	—	
	Q2. 現在健康	6.86	**	
	Q3. 健康に不安感を持つ	2.08	—	

* < 0.05
 ** < 0.01

② スポーツ活動とスポーツ感

表4は「スポーツ実施状況 (Q13)」と「Q7. あなたはスポーツをすることが好きですか」「Q

8. あなたはスポーツを観ることが好きですか」「Q9. あなたはスポーツが得意ですか」に対する回答の関係について χ^2 検定を行った結果である。男性はスポーツをすることが好きな人と得意な人の間に、女性はスポーツをすることが好きな人との間に有意な関係が見られる。スポーツをすることが好きな人がスポーツ活動を実施しているという当然の結果が現れているが、スポーツ活動を実施している人（するスポーツ）とスポーツを観ることが好きな人（観るスポーツ）の間には、ここでは関係は見られない。

表-4 スポーツ活動実施状況とスポーツ感

性		χ^2	χ^2 値	結果
男性	Q7. スポーツする事が好き		23.14	**
	Q8. スポーツを観る事が好き		3.45	—
	Q9. スポーツが得意		35.05	**
女性	Q7. スポーツする事が好き		4.11	*
	Q8. スポーツを観る事が好き		0.34	—
	Q9. スポーツが得意		0.87	—

* < 0.05
** < 0.01

③ スポーツ活動と観るスポーツ

表-5 スポーツ活動実施状況と観るスポーツ

性		χ^2	χ^2 値	結果
男性	Q19. スポーツ新聞		0.39	—
	Q20. スポーツ専門雑誌		8.15	*
	Q21. 一般新聞・週刊誌		2.77	—
	Q22. 一般雑誌		2.08	—
	Q23. テレビのスポーツ番組		0.62	—
	Q25. 競技場での観戦		10.10	**
女性	Q19. スポーツ新聞		0.50	—
	Q20. スポーツ専門雑誌		1.71	—
	Q21. 一般新聞・週刊誌		0.04	—
	Q22. 一般雑誌		0.85	—
	Q23. テレビのスポーツ番組		1.61	—
	Q25. 競技場での観戦		0.15	—

* < 0.05
** < 0.01

表5は「スポーツ実施状況(Q13)」と「Q19.あなたはスポーツ新聞をいつも読んでいますか」「Q20.あなたはスポーツ専門雑誌をいつも読んでいますか」「Q21.あなたは一般新聞や週刊誌等のスポーツ記事をいつも読んでいますか」「Q22.あなたは一般雑誌のスポーツ記事をいつも読んでいますか」「Q23.あなたはテレビのスポーツ番組をよく観ますか」「Q25.あなたはスポーツ観戦のために競技場に出かけますか」に対する回答の関係について χ^2 検定を行った結果である。男性のスポーツ活動実施率とスポーツ専門雑誌購読、競技場での観戦の項目の間に有意な関係が見られる。(2)―②では「するスポーツ」と「観るスポーツ」との関連は無いと述べたが、スポーツ活動を行っている男性は、スポーツ専門誌を購読したり、スポーツ観戦のために競技場へ足を運んでいるようである。

おわりに

大手企業に働く人たちの社外でのスポーツ活動実施の状況について概観してきた。今回の調査では対象者を企業側に一任して行ったので、結果をそのまま大手企業で働く人たちのスポーツ活動の特徴として捉えることには多少問題は残るが、今回の企業では非常に高い割合の人たちがスポーツ活動を実施していることがわかった。これまで一般的に、一般社会人のスポーツ活動の目的は「スポーツ活動=健康のため」という傾向が強かった。しかし今回の調査では、健康になるためにスポーツ活動を実施しているというよりは、ある程度健康に自信のある人が、生活の充実や心のゆとりを求め、レジャー・スポーツを中心に楽しみ、結果として健康で豊かな生活を営もうとしていることが明らかになった。生涯スポーツの観点からも、このようなスポーツ活動が増加していくことは望ましいことであるが、スキー、ゴルフのような単発的で非日常的な活動だけでなく、日常生活に溶け込んだスポーツ活動の実践が今後重要である。

参考文献

- 1) 『レジャー白書'92』(財)余暇開発センター, 1992
- 2) 大木昭一郎 他編『生涯スポーツ』共栄出版(株), 1988
- 3) 文部省体育・スポーツ研究会編『すぽーとピア21』(株)体育施設出版, 1990
- 4) 成瀬 他『企業における競技スポーツについて』(第1報)中央大学保健体育研究所紀要第12号, 1994
- 5) 岡本薫『入門・生涯学習政策』(有)サンプリンティング, 1994
- 6) 桑野豊 他編『生涯スポーツ』プレスギムナスチカ, 1977
- 7) 通商産業省政策局編『スポーツビジョン21』(財)通商産業調査会, 1990
- 8) 一条真也『ゆとり発見』(株)東急エージェンシー, 1990

3. スポーツ情報への関心とスポーツ活動の実践（考察3）

成瀬 璋

1. はじめに

スポーツ活動に対する関心には「行うスポーツ（do sports）」と「観るスポーツ（see sports）」の二つの側面が存在する。

「観る」即ち情報を得る方法としては「新聞講読」・「雑誌講読」・「テレビ視聴」といったマスメディアを通して、また実際に競技場に行って観戦することが考えられる。

「観る」ことによってスポーツを楽しむこともまた、その人にとって潤いのある生活を送る手段として有効であることは間違いない。しかしながら本研究のテーマである生涯スポーツという観点から考えれば、スポーツ活動は実践してこそ意味があると考えられる。

企業内スポーツ存在の重要な柱は二つある。一つは企業がCI(Corporate Identity) 効果や企業のイメージアップと商品の宣伝効果を期待する『競技スポーツ（チャンピオン・スポーツ）』。もう一つは従業員の福利厚生のために行う『スポーツ・フィットネス・レクリエーション活動』である。そのために経営側は自社内のスポーツ施設の整備拡充や民間スポーツクラブとの業務提携など、従業員のスポーツ活動の実践のための努力をしているのである。

本項においては、「スポーツ新聞」・「スポーツ雑誌」・「テレビ」等のメディアからのスポーツ情報取得への関心（see sports）とスポーツ活動の実践（do sports）との関連、またスポーツ現場の観戦と実践活動との関連とを考察し、生涯スポーツに対する姿勢を探ってみたい。

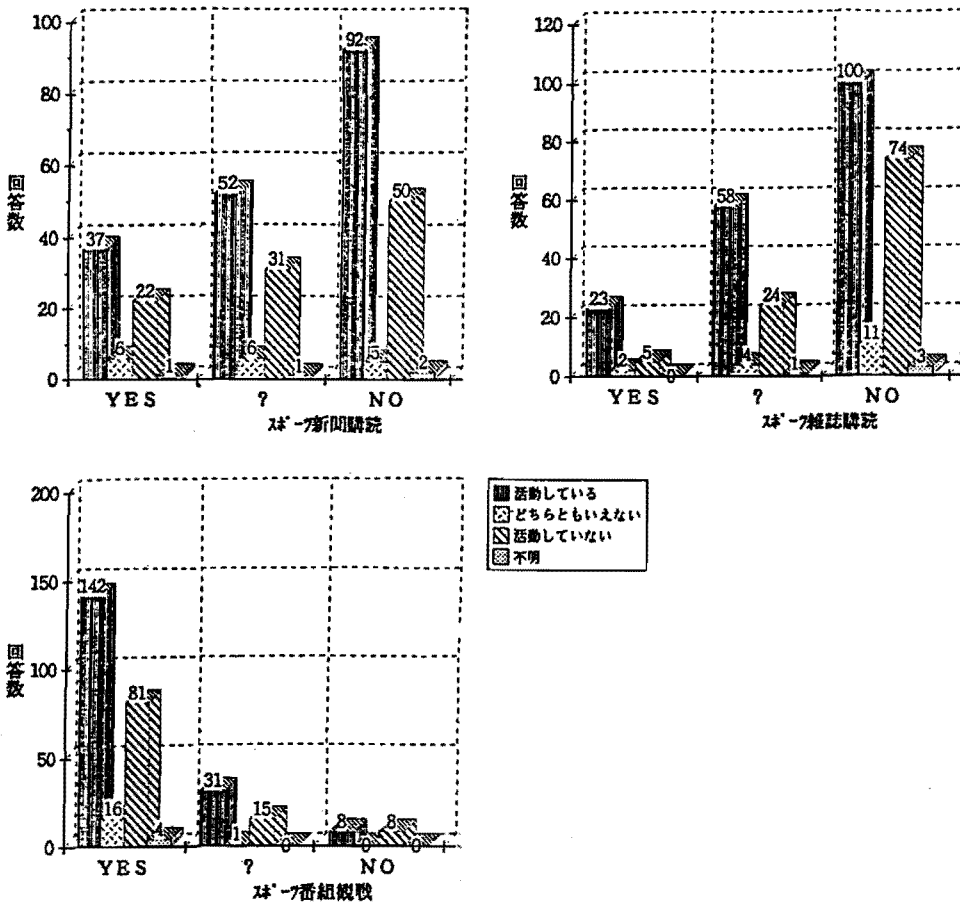
2. 結果の考察

(1) メディアへの関心とスポーツ活動

① 関心度

図〔1〕は【Q 19：あなたはスポーツ新聞をいつも読んでいますか】・【Q 20：あなたはスポーツ専門雑誌をいつも読んでいますか】・【Q 23：あなたはテレビのスポーツ番組をよく観ますか】（以下【メディア関心度】という）と【Q 13：あなたは現在、社内スポーツ活動以外に何か運動を実施していますか】（以下【スポーツ活動実践】という）との関係の集計結果である。

同じメディアに対する姿勢でも「新聞」・「雑誌」に対する場合と、「テレビ」に対する姿勢



図一 スポーツ・メディアへの関心度とスポーツ活動状況

とでは大きな相違が見られる。新聞講読に関しては全回答者（308名）の48.4%の人が「NO」であり、雑誌講読においては実に61%もの人が「NO」と答え「YES」を大きく上回っている。「？」グループの人を「時々を読む」と理解して「YES」グループに組み込んだとしても、雑誌講読においてはやっと38%であり「NO」グループには遙に及ばない。新聞は職場など割合に身近なところにあることから、自分では購入しないけれど読むことはあるということであろうか。

これに対し「テレビ」によるスポーツ番組観戦になると「YES」と「NO」の立場は逆転する。「YES」グループは78.9%、「？」グループを組み込むと実に94%もの人がテレビのスポーツ番組を観ていることになる。まさに「テレビ・スポーツ化時代」である。やはりスポーツ文化の情報収集には、静的な活字よりも躍動的な臨場感が溢れる「映像」の方が適しておりニーズが

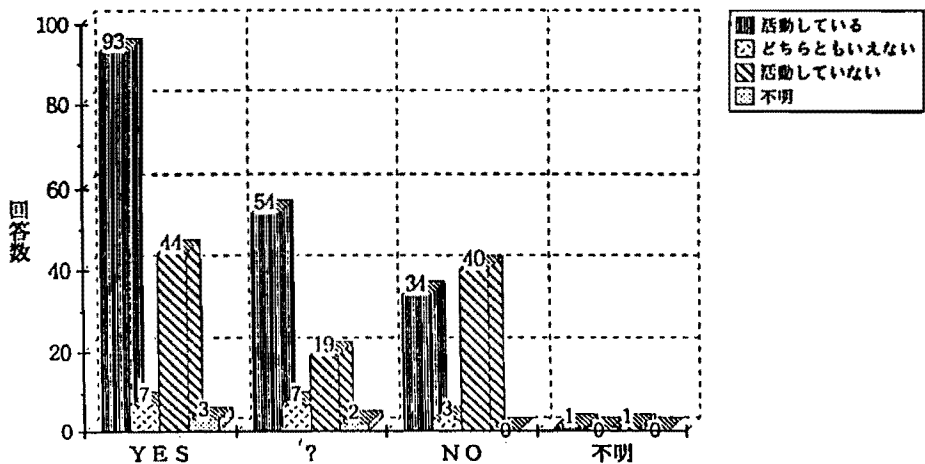


図-2 競技場でのスポーツ観戦とスポーツ活動状況

高いということであろう。

ちなみに、よく観るスポーツ種目は何であるかを【Q 24】の回答から男女別に纏めてみると、男子のベスト5は「野球」・「ゴルフ」・「相撲」・「テニス」・「バレーボール」の順であり、女子は「野球」・「テニス」・「ゴルフ」・「サッカー」・「ラグビー」であった。一部の種目を除いては自分自身が行うことは不可能であると思われる種目が多数あり、「観る」とことと「行う」とことはあまり関係はないと言える。

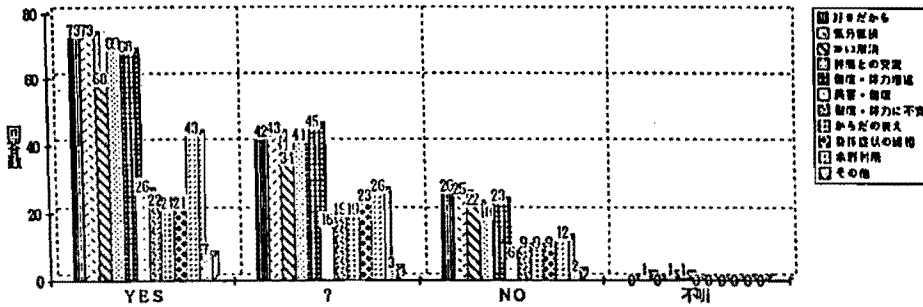
② スポーツ活動実践状況

スポーツ情報を得るためのメディアの活用にはかなりのバラつきがあるわけであるが、自分自身のスポーツ活動の実状はどうであろうか。

同じく図〔1〕から「新聞」・「雑誌」・「テレビ」の3領域ごとにスポーツ活動実施の実状をみると、全ての領域において「活動している」人の総数が182名（59%）と過半数を越え、33%強の「活動していない」人を上回っている。

スポーツ情報の入手源をどのメディアに求めるにせよ、自分のスポーツ活動の実践については積極的な姿勢が見られる。特に「新聞講読」や「雑誌講読」の領域においては「NO」グループが多かったにも拘わらず、スポーツ活動の実践者が非実践者を大幅に上回ったことは積極的な姿勢を裏付けるものである。

【『スポーツ活動実践』（Q 13）】の設問内容が「社内スポーツ活動以外の」と限定している点を考えあわせると、スポーツ活動実践者の実数はもっと上回ることも考えられる。いずれにせよメディアへの関心度とスポーツ活動の実践状況とは直接的には関係はないと言ってよいであろう。



図一 3 競技場でのスポーツ観戦とスポーツ活動実践動機

(2) 競技場でのスポーツ観戦とスポーツ活動

① スポーツ観戦の実状

図〔2〕は【Q 25：あなたはスポーツ観戦のために競技場にでかけますか】(以下【競技場での観戦】という)と『【スポーツ活動実践】(Q 13)』との関係の集計結果である。

競技場に通う「YES」グループの人は 48%，どちらとも言えない「？」グループは 27%，通わない「NO」グループは 25% である。「？」グループを「YES」グループに組み込んでみると、実に 74% の人が競技場に行ってスポーツ観戦をしていることになる。かなり積極的な姿勢であると思えるが、果して実状はどうであろうか。男子のみの集計であるが、その種目のベスト 5 は「野球」・「ラグビー」・「サッカー」・「バスケットボール」・「バレーボール」である。アンケート調査の結果からは、はっきりとは読み取ることが出来ないが、この種目の内容には疑問を抱かずにはいられない。

「野球」が国民的スポーツとして一般に親しまれていることから、テレビ観戦の場合同様に圧倒的多数でトップを占めているのであろうと考えられる点は納得できる。また「ラグビー」は年末から正月にかけての「大学選手権」・「社会人選手権」そして「全日本選手権」と異常なまでの人気の高まりを見せている点、「サッカー」もまた「ワールドカップ」挑戦から「Jリーグ」結成に向けて気運が盛り上がっている点(この調査を行った時点では「Jリーグ」は準備段階であった)を考えると納得は出来る。しかしながら他の種目(「バスケットボール」と「バレーボール」)については正直なところ競技場の観客数は減少の一途である。とても積極的に足を運ぶような盛り上がりを見せている種目とは思えない。となるとこの兩種目は日本リーグ等で自社のチームの応援に動員された結果が含まれているような気配が多分に感じられる。

実際に(これもまた男子のみの数字であるが)、【Q 27】にて「あなたが観たいと思うスポーツ種目」について聴いた結果は、「野球」・「サッカー」・「ラグビー」・「テニス」・「ゴルフ」

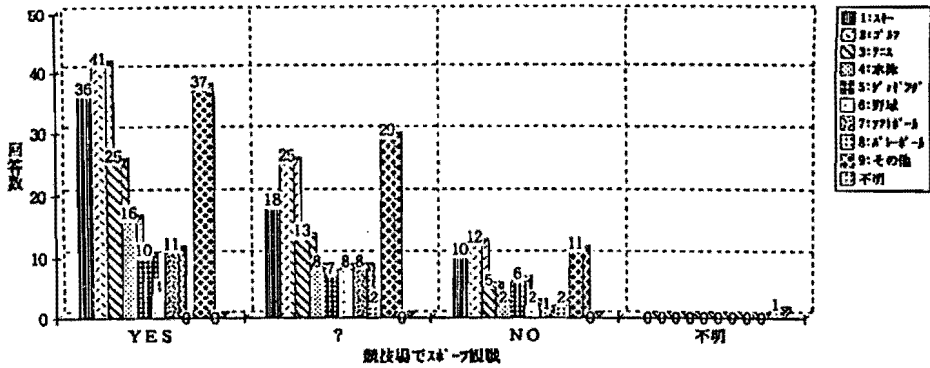


図-4 スポーツ活動実践種目

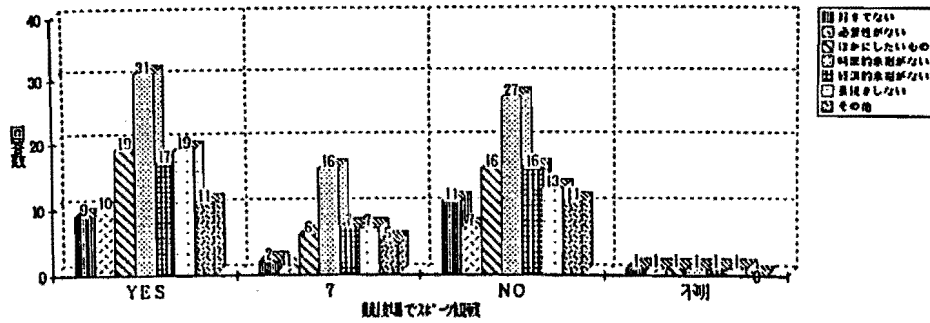


図-5 スポーツ活動非実践者の理由

フ」の順となり、「バレーボール」は6位に「バスケットボール」は8位に落ちている。

② スポーツ活動実践状況

競技場に行ってスポーツを観戦する人（「YES」グループ）147名中、スポーツ活動実践者は93名で63%、「？」グループ82名中実践者は54名で66%。テレビのスポーツ番組観戦者の場合同様に、自身のスポーツ活動実践についてはかなり積極的な姿勢が伺える。スポーツ番組観戦者でスポーツ活動実践者が58%であるから、実際に競技場に足を運ぶ人のほうがより活動的であるということが言えよう。

自分が活動的であるから積極的に競技場に向向くのか、競技場での若いアスリート達の潑刺とした活躍に触発されて自分もまた活動するようになるのか、その因果関係を計り知ることはできないが、いずれにせよスポーツ活動は行動あってこそ意味があるということであろう。

(3) スポーツ活動実践の目的・動機・種目

① 目的

『【メディア関心度】(Q 19・20・23)』と【Q 14:13で「はい」と答えた方は運動の実施内容をお聞かせ下さい】、『【競技場での観戦】(Q 25)』と【Q 14】双方の回答結果から、自身がスポーツ活動を実践するに際してその目的は何であるかを探ってみる。

「新聞」・「雑誌」・「テレビ」のメディア三領域、「競技場での観戦」それぞれにおいて、「YES」グループ・「？」グループ・「NO」グループともに、その目的は第1に「楽しみ」であることを挙げ、第2には「健康・体力づくり」を挙げている。そしてこの二項目が他の「気分転換・ストレス解消」・「スポーツトレーニング」・「レジャー」といった項目を大きく引き離している。「楽しみ」と「健康・体力」が目的の全てと言っても過言ではない。行う種目の違いこそあれ、スポーツを行うことが「楽しみ」であり且つ「健康・体力づくり」のために必要不可欠の方法であると位置づけている。

② 動機

『【メディア関心度】(Q 19・20・23)』と【Q 15:Q 13で「はい」と答えた方はスポーツ実施の動機をお聞かせ下さい】、『【競技場での観戦】(Q 25)』と【Q 15】双方の回答結果から、スポーツ活動を始めるに至った動機について探ってみる。

図〔3〕は競技場でのスポーツ観戦と動機との関係の集計結果であるが、「好きだから」・「気分転換にいいから」・「ストレス解消のために」・「仲間との交流が楽しいから」・「健康と体力の維持・増進のために」の5項目が、多少の差こそあれ全てのグループにおいて上位を占めている。この傾向は「新聞」・「雑誌」・「テレビ」のメディア三領域においても全く同様である。目的の項においては極めて少数意見であった「気分転換とストレス解消」が、ここでは多数意見として表れていることをどのように解釈すればいいのか、どう脈絡をつければいいのか大変難しい点ではあると思うが、スポーツの好きな者同士が集まって楽しく交流し活動することが「健康と体力づくり」のために多いに役立っていると認識している点において、目的と動機は合致している。

「美容と健康のために」・「自分の健康や体力に不安を感じたから」・「体の衰えを感じたから」・「身体症状(肩こり、腰痛、肥満)の緩和のため」といった項目を「健康・体力」の領域に包含すると、健康志向の意識は相当なものであると言えよう。

その他の動機としては、「経済的に可能になった」・「自然に接したい」・「地域との交流のため」・「話題を多く持つため」といった内容が見られた。

③ 種 目

健康と体力に神経を遣い、スポーツ仲間との交流を通して気分転換やストレス解消を図っているスポーツ活動実践者達は、どのようなスポーツ種目を好んで実施しているのだろうか。

【Q 14】の回答から、「競技場での観戦」グループについて集計したのが図〔4〕である。

「その他」の回答数が相当数にのぼるので、その内訳が多少気になるところではあるが、「ゴルフ」・「スキー」・「テニス」・「水泳」・「ジョギング」といった個人単独または極めて少数で行える種目がベスト5で、「野球」・「ソフトボール」・「バレーボール」のようなチームでおこなうボールゲームが少ない点の特徴である。「野球」は「よく観るスポーツ」・「観たいスポーツ」のトップであることを考えると意外な感がしないでもないが、チームスポーツは競技施設との関係、競技人員や相手チームとの関係、年齢や用具との関係等々の問題から行うことが難しいのであろう。

特に年齢と種目の関係は密接なものがあり、その点「ゴルフ」・「スキー」・「テニス」・「水泳」・「ジョギング」は年齢に関係なく自分自身のペースで行えることから、生涯スポーツとして採用する種目として適していると言える。しかしながら「スキー」や「ゴルフ」は行えるシーズンや経済的側面から行える頻度に制約があり、必ずしも適切な種目であるとは言い切れない面もある。もっとも「ゴルフ」は「打ちっぱなし練習場」を多用すれば（この場合も経済的問題は残る）日常的なスポーツにはなりうるが。

むしろ「サイクリング」や「ウォーキング」のような身近な種目を採用するほうが目的に叶うのではないだろうか。特に「サイクリング」は膝や足首に対する負担も軽いため年齢や性別に関係なく行える点、生涯スポーツの種目として好適であると言えよう。

参考までに、これから行ってみたいスポーツ種目について問うた【Q 18】に対する回答をみると、ベスト5は「ゴルフ」・「テニス」・「水泳」・「スキューバダイビング」・「パラグライダー」の順であった。人気の「スキー」がベスト5に入らなかったのは、男女ともに30歳以上の中高年層の支持がなかったのが原因であり、反対に「スキューバダイビング」や「パラグライダー」は女性の中高年の支持はないものの、比較的各年齢層から幅広い支持を得た結果である。「大空を飛翔したい」または「海中を自由に遊泳したい」人類の自然回帰への願望の現れであろうか。

(4) スポーツ活動非実践者の実状

ここまでは積極的にスポーツ活動を実践している人達について、その目的・動機・種目に関して述べてきた。しかしながら対極には104名、33.8%の人が一切スポーツ活動をしないという事実も存在する。この人達は如何なる理由でスポーツ活動をしないのであろうか。【Q 16: Q

13で「どちらとも言えない」または「いいえ」と答えた方はその理由をお聞かせ下さい】に対する回答結果から考察する。(図〔5〕参照)

理由に挙げられているトップは「時間的に余裕がない」で、以下「他にしたいものがある」・「経済的に余裕がない」・「長続きしない」と続き、この4項目が「好きではない」・「必要性がない」を大幅に引き離している。「その他」の内容としては「病弱である」・「怪我のため」・「仕事に差し支える」・「仲間がいない」といった理由が挙げられている。

「時間的に余裕がない」・「経済的に余裕がない」人は、その前提として潜在的に“やりたいけれど”があるわけで、そこにはスポーツ活動は「暇」と「金」がかかるものという偏った潜在意識が伺える。積極的にスポーツ活動を実践している人達の種目の上位に「ジョギング」が入っていることを考えると、意識改革を積極的に働き掛ける必要があると言えるのではないだろうか。

「他にしたいものがある」・「長続きしない」・「必要性がない」と回答している人達に対しても、スポーツ活動即ち身体活動を日常生活の中に取り入れることの意味と必要性について積極的に説くことが肝要であろう。

3. ま と め

スポーツに関する情報を得る方法としては「スポーツ専門紙」・「スポーツ専門誌」の購読、「一般誌のスポーツ欄」,「テレビのスポーツ番組」視聴が考えられるが、今回の調査の範囲内では圧倒的に「テレビ」に依存していることが判明した。

「スポーツ紙」に関しては48%,「スポーツ誌」では61%もの人が読んでいないのに対し、「テレビ」観戦においては実に79%もの人がよく観ているという結果である。

全く観ていない人は僅かに5%に過ぎない。「スポーツ紙」は48%の人が読んではいないが、実際に購入してまで読む人はかなり少ないのではないだろうか。

如何に「テレビ」と言うメディアが国民生活の中に浸透しているかの証左であり、そしてスポーツ番組に対するニーズの高さを伺わせる。

しかしメディアへの関心度と実際のスポーツ活動の実践とは別問題であり、「新聞」や「雑誌」を読む読まないに関係なくスポーツ活動実践に対する意欲は高い。

その動機は多岐にわたるが、高い意欲を全うするための目的は《楽しみ》と《健康》の二点に集約され、健康問題に対する意識の深さが伺えると同時に、経営側の従業員に対する生涯スポーツ教育の成果が読み取れる。

しかし、そのいっぽうでは全くスポーツ活動を行わない人達もかなり存在し、その人達に対する啓蒙活動や意識改革の必要性も多く感じられる。全社員の60%もの人が成人病もしくは予備軍となっているとする企業の事例報告もあり、一層の企業努力が望まれる。

比較的好んで行っている種目は、色々な面で制約の多いチームスポーツ種目は敬遠され、個人のレベルやペースで行うことのできる種目が多く、また今後おこなってみたい種目も同様な傾向がみられる点はある意味では正しい選択であるとは思いますが、生涯スポーツとしての効果を期待するためにはある程度日常的に行うことが望ましいわけで、その意味からすればまだまだ工夫する余地はあると考える。《楽しむ》種目と《健康・体力づくり》のための種目との両立が実現できればベターであろう。

社内イベントのプログラムの検討・充実といったソフト面での工夫は、スポーツ施設の整備・拡充といったハード面での努力と相まって、従業員の福利厚生としての『企業スポーツ』発展の要であると考えられる。

参 考 文 献

- 1) 健康づくり実地調査事業検討委員会『健康列島を行く』健康保険組合連合会、1992
- 2) 健康・体力づくり事業財団『企業フィットネスの先進事例集』（株）ぎょうせい、1992
- 3) 高嶋 実・他著『生涯スポーツへの提言』（株）不味堂出版、1990
- 4) 尾谷良行 著『生涯現役スポーツライフ』（株）大修館書店、1991
- 5) 成瀬・他『企業における競技スポーツについて』（第1報）中央大学保健体育研究所紀要第12号、1994

4 福利厚生事業としてのスポーツ活動について（考察4）

木 島 章 文

1. はじめに

企業経営における労務管理の一環として、福利厚生事業の果たす役割は大きい。例えば企業側として、労働力の確保・安定を図る、もしくは社員との間の一体感醸成を図る上でこれらの事業は大きく機能している。

これらの機能をより良くするためにも、本来これらの施策は受益者である社員やその家族らのニーズに応えたかたちのものであるべきと考えられる。

これまでの福利厚生事業には、「生活援助」型の画一的な施策という性格が見受けられた。しかし受益者のライフスタイルの多様化に伴い、従来の施策のみでは受益者のニーズに対応しきれなくなりつつあることが指摘されている。

本研究は企業のスポーツ経営を福利厚生事業の一環として捉え、これが受益者の如何なるニーズに対応すべきか探索的に検討していこうとするものである。これについて、大手企業四社に勤務する職域社会人を対象に質問紙調査を行った。

2. 受益者のスポーツへの関心から

表1と表2は質問項目33【自社の福利厚生施設は充実していますか】に対する回答を集計した結果である。「充実していない」とした回答は全体の20%程度である。質問項目34【自社の福利厚生事業は充実していますか】に対する回答においても、ほぼ同じ傾向が見られる。

福利厚生事業の受益者全てがスポーツ愛好者であることは、到底考えられないことである。また、「スポーツをすること」を好まない人でもスポーツそれ自体への関心が高い者もいるだろう。本研究ではまず、福利厚生事業全般におけるスポーツ活動の重要性について検討する。

はじめに本調査の結果から、受益者のスポーツに対する関心を大まかに把握する。

表3は質問項目7【あなたはスポーツすることが好きですか】と質問項目9【あなたはスポーツが得意ですか】に対する回答を集計したものである。 χ^2 検定の結果、回答に有意な偏りがみられた($\chi^2(4) = 93.43, p < .01$)。またクラメールの連関係数は0.66であり、双方の回答の傾向に強い連関性がみられた。すなわちスポーツ一般に対する指向性は、本調査の対象者におい

て全般的に高いわけではなく、スポーツが得意であると答えた者ほどスポーツをすることが好きであると答える傾向が強かった。

表4は質問項目8【あなたはスポーツを観ることが好きですか】と質問項目9【あなたはスポーツが得意ですか】に対する回答を集計したものである。 χ^2 検定の結果、回答の偏りは有意であった ($\chi^2(4) = 13.02, p < .01$)。またクラメルの連関係数は0.19であった。この結果から、双方の回答傾向における連関は弱く、スポーツが不得意な者でも“スポーツを観ること”は好きである場合は多々あるといえる。

スポーツ経営一般を福利厚生の一環として考える以上、経営側としてはより多くの対象者に福利を還元することを考慮すべきであろう。受益者の全てがスポーツマンではない。これらを踏まえ、経営側は企業スポーツに対する受益者のニーズが“する”スポーツと“観る”スポーツ双方にまたがっていることを認識すべきであろう。より多くの受益者に福利を還元することを考え、企業におけるスポーツ事業は“観るスポーツ”と“するスポーツ”の両面において展開されるべきであろう。

以降は以上の主張に沿って、“するスポーツ”、“観るスポーツ”それぞれに対する受益者の要望について考える。

3. “するスポーツ”に関する受益者のニーズについて

まず、“するスポーツ”事業に対する受益者（運動者）側の要望について検討する。これを行うにあたり、調査結果から実際に運動者はどこでスポーツを実践しているのかを把握しておく。

表5と表6はそれぞれ質問項目7【あなたはスポーツをすることが好きですか】と13【あなたは現在、社内スポーツ活動以外に何か運動を実施していますか】、質問項目7と29【あなたは自社のスポーツ施設を利用していますか】に対する回答を集計したものである。 χ^2 検定の結果、双方において有意な偏りがみられた（質問項目7-13; $\chi^2(4) = 31.34, p < .01$, 質問項目7-29; $\chi^2(4) = 32.82, p < .01$ ）。しかし、双方の連関係数は共に0.23であり、これらの関連は弱いものである。

更にスポーツ実践の場について検討するため、本調査では商業スポーツ施設もしくは公営のスポーツ施設を利用経験についての質問も行った。

表7と表8はそれぞれ質問項目13【あなたは現在、社内スポーツ活動以外に何か運動を実施していますか】と28【あなたは公共スポーツ施設を利用したことがありますか】、質問項目13

と30【あなたは外部の商業スポーツ施設を利用したことがありますか】に対する回答を集計したものである。 χ^2 検定の結果、双方に有意な偏りがみられた(質問項目13-28; $\chi^2(4)$ 35.51, $p < .01$, 質問項目13-30; $\chi^2(4)$ 34.04, $p < .01$)が、クラメールの連関係数は共に0.24であり、双方における回答傾向の連関は、先の検討と同様やはり弱いものであった。

以上の結果から、愛好者によるスポーツ実践の場は、一極に集中しているわけではなく愛好者各人が条件に合わせて様々な場所で実践していると考えられる。おそらく、運動主体の年齢もしくは労働環境などがスポーツ実践の場の選択に関係すると思われる。そこで、本研究では上の4つの質問項目13, 29, 28, 30について、回答者の年齢の推移と回答の傾向の変化との連関を検討した。しかし、いずれの項目においても、これらに強い連関を確認することはできなかった。

以上、質問紙調査の検討からでは、調査対象の一般的な行動傾向を把握することはできなかった。しかし、ここでみられた行動傾向のランダムなばらつき自体が、「ニーズの多様化・ライフスタイルの多様性」のあらわれであると考えられる。今後の研究において、このばらつきの構造を検討するため、より詳細な調査を行う必要があるだろう。

自由記述形式の回答においては、「スポーツのあまり得意でない人や高齢者を対象にした、誰もが楽しく参加できるプログラムを実施して欲しい」という意見が圧倒的に多かった。また「誰でも自由に自社施設を使用させて欲しい」・「一般の社員が自由に運動できるように施設をもっと増やして欲しい」などの意見も比較的多数みられた。

“するスポーツ”の経営においては、ニーズの「多様性」自体の構造を把握することが主要な問題となるであろう。そしてこれを把握するとともに、経営側としては多様化した構造の最大公約数となるようなサービスを考えるべきであろう。

4. “観るスポーツ”に関する受益者側のニーズについて

つぎに企業の“観るスポーツ”事業に関する受益者のニーズについて検討する。そこでまず、受益者、その中でも特にスポーツ観戦の愛好者はどのようなスポーツを主に観戦しているのかについて、また今後どのようなスポーツを観戦したいと考えているのかについて検討してみる。

競技場に行ってどのような種目を観戦するのかについて質問した(質問項目26)結果、野球、サッカー、ラグビー、バスケットボール、バレーボールなどが主なものとして挙げられた。更に今後どのようなスポーツを観戦したいかについて質問(質問項目27)したところ、上記の種目

に加えて少数意見ながら相撲、アメフト、テニスなどが挙げられた。以上に挙げられた競技はテレビ中継など、メディアを通しての観戦が比較的可能な種目である。

つぎに、スポーツ観戦の愛好者はどのようにしてスポーツ観戦しているのかについて考える。

表9と表10はそれぞれ質問項目8【あなたはスポーツを観ることが好きですか】と23【あなたはテレビのスポーツ番組をよく観ますか】、質問項目8と25【あなたはスポーツ観戦の為に競技場にでかけますか】について集計したものである。 χ^2 検定の結果、質問項目8と23に対する回答に有意に偏りがみられた ($\chi^2(4) = 65.33, p < .01$)。またクラメールの連関係数は0.33であり、これらの回答傾向の間に中程度の連関がみられた。質問項目8と25に対する回答の偏りにおいても有意な偏りが観られた ($\chi^2 = 16.37, p < .01$)。しかし、ここでの連関は弱いものであった（クラメールの連関係数は0.17）。

スポーツ観戦は主にテレビを媒介にして行われるものであり、観戦愛好者といえども競技場まで行ってスポーツを観戦するのは骨が折れる。「テレビ・スポーツ化現象」ということ言われて久しいが、これらの結果はスポーツとメディアの結びつきの強さを顕著に象徴している。

今後、企業における競技スポーツを福利厚生の一環として捉えようとするなら、企業側としてはどのようなスポーツ種目を強化することが自社の福利厚生にプラスであるのかをまず検討すべきである。そのうえでメディアとの結びつきが強いメジャー・スポーツに注目することは有効である。しかし、対象者の要望の中にアメリカンフットボールなど、メディアとの結びつきが弱い「マイナー」と呼ばれる種目が含まれていることに注目すべきである。マイナー・スポーツの中でもなぜこれらの競技が注目されるのか。これについて検討することにより、受益者がスポーツ観戦の場に何を求めているのかを明らかにすることができるであろう。これを明らかにすることで、受益者を自社の“観せる”スポーツ経営に引きつけるうえでの、有力な手がかりを得ることができる。

5. 今後の研究方向

本研究では企業のスポーツ事業経営を福利厚生活動の一環としてとらえ、大手企業に勤務する職域社会人を対象とした意識調査の結果から、今後の企業スポーツ経営の方向性について検討した。ここでは企業におけるスポーツ事業の展開を“するスポーツ”と“観る（観せる）スポーツ”の2種類に分けて考えた。

今後の研究において、まず第一にこの分類自体についてより詳細な検討を行う必要がある。

特に“観る（観せる）スポーツ”を通して、より多くの受益者に福利厚生を還元しようとする場合、一般社員の競技スポーツ組織に対するニーズをより正確に捉えることが必要である。また、“するスポーツ”に対する受益者の要望については、これらの多様性の構造について把握することから始めるべきである。

資 料・文 献

- 1) 森川貞夫 佐伯聰夫（編著）『スポーツ社会学講義』大修館書店 1988
- 2) 2000年の福利厚生研究会（編）『2000年の福利厚生』労務研究所 1990
- 3) 成瀬他 『企業における競技スポーツについて』（第1報）中央大学保健体育研究所紀要第12号
1994
- 4) 田中敏 山際勇一郎 『教育・心理統計法と実験計画法』教育出版 1989
- 5) 宇土正彦 八代勉 中村平（編著）『体育経営管理学講義』大修館書店 1989

表1 項目33（自社の福利厚生施設は充実しているか）

	No	?	Yes	小計
度数	55	145	108	308
比率	17.9	47.1	35.1	100.0

表2 項目34（自社の福利厚生施設は充実しているか）

	No	?	Yes	小計
度数	60	156	92	308
比率	19.5	50.6	29.9	100.0

表3 項目7（スポーツをすることが好きか）に対する回答と項目9（スポーツが得意か）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	6	1	0	7
?	16	26	1	43
Yes	13	121	124	258
合計	35	148	125	308

表4 項目8（スポーツを観ることが好きか）に対する回答と項目9（スポーツが得意か）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	5	2	1	8
?	4	14	13	31
Yes	26	132	111	269
合計	35	148	125	308

表5 項目7（スポーツをすることが好きか）に対する回答と項目13（社内スポーツ活動以外に何か運動を実施しているか）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	6	0	1	7
?	27	4	12	43
Yes	71	18	169	258
合計	104	22	182	308

表6 項目7（スポーツをすることが好きか）に対する回答と項目29（社内のスポーツ施設を利用しているかについて）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	6	0	1	7
?	28	10	5	43
Yes	79	47	132	258
合計	113	57	138	308

表7 項目13（社内スポーツ活動以外に何か運動を実施しているか）に対する回答と項目28（公共スポーツ施設を利用したことがあるか）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	47	5	52	104
?	4	5	8	17
Yes	32	19	136	182
合計	83	27	196	308

表8 項目13（社内スポーツ活動以外に何か運動を実施しているか）に対する回答と項目30（商業スポーツ施設を利用したことがあるか）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	82	7	14	103
?	10	5	2	17
Yes	87	23	70	180
合計	179	35	86	300

表9 項目8（スポーツを観ることが好きか）に対する回答と項目23（テレビのスポーツ番組をよく観るか）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	5	1	2	8
?	3	10	18	31
Yes	8	38	223	269
合計	16	49	243	308

表10 項目8（スポーツを観ることが好きか）に対する回答と項目25（競技場に行くか）に対する回答の関係

	No	?	Yes	合計
No	6	1	1	8
?	10	12	9	31
Yes	61	71	137	269
合計	77	84	147	308

5 生涯スポーツに対する意見（考察5）

加納 樹里

はじめに

生産・家事労働の機械化に伴う身体活動量の低下とストレスの増大が、成人病に代表される様な健康障害を誘発していることが、先進工業国間で指摘されて久しい。加えて我が国では、急速な高齢化と余暇時代の到来に直面し、健康増進や余暇の有効活用の視点から、生涯にわたってスポーツに接する意義が認識されつつある。

量的・物的な充足に幸福を求める生活態度に代わり、生活全般の質的向上にこそ本来の「豊かさ」を見出そうとする社会的風潮の中では、企業（経営）サイドでも、労働時間の短縮や従業員の心身の健康維持に努め、さらに労働観、労働モラルの変化に対応した福利厚生施策の検討を迫られている。職域社会人がスポーツに接する場合は、勿論“職域”に限られないが、「企業社会」といわれる現在の日本の社会で、企業、特に今回対象とした大手企業社員の動向は、興味あるところである。

そこで本項では、大手企業社員の意識調査の一環として、生涯スポーツに対する意見を問うた自由記述方式のアンケート結果を中心に、生涯スポーツに関する問題点を、特に職域との関わりを念頭において整理し、考察を試みた。

1. 生涯スポーツをどのようにとらえるか

標記の点について、まずアンケート結果をまとめてみると、生涯スポーツとは何かという点について、あえて事前に定義づけをしなかったが、回答者全員が文字通り「生涯を通じて、それぞれのライフステージに応じて行うスポーツ」としてとらえてた。

回答中に最も頻繁に現れたキーワードは、「マイペース」「楽しみ」「生きがい」「自然とのふれ合い」「継続性」「健康・体力の維持向上」「人との交流」「リフレッシュ（ストレス解消）」などである。実際に行っている、もしくは行いたいスポーツ種目としては、「ハイキング」「ウォーキング」「ジョギング」「テニス」「ゴルフ」「水泳」「サイクリング」等が、多数を占めた。「生涯」を通じて「行う」スポーツとしては、気軽に、身近に実施しうるスポーツが、好まれてい

る事が明らかであり、1—1で引用した文部省の生涯スポーツの定義とも一致する結果が示された。

昭和60年の調査では、働き盛りの男性（20～50歳代）でスポーツをした人の割合は、土・平日で10～15%、日曜には10～20%ほどで、女性は曜日間格差が見られず全体平均でおおよそ5～8%であり、調査を開始した昭和45年以降確実に増加している。また、かつてはスポーツの萱の外にあったと思われる60～70歳代での行為者率が、増加していると報告されている¹⁾。今回の調査では、スポーツ実施の率は、男女共約6割に達するが【Q13】、内容的には、スキー、ゴルフなど、比較的“非日常的”な種目が上位を占めており、生涯スポーツに“日常性”を求めている傾向と対比させてみると、次節で詳述する通り、余分な経費や時間を費やさずにスポーツする事の難しさが伺える。

一方、最近では若年層を中心に、ファッションブルで、誰でも手軽に参加できるニュースポーツが台頭してきている。ニュースポーツは、従来スポーツの主要な目的と考えられてきた心身の鍛練、勝敗、記録などにはこだわらず、社交、自然、ゲーム性といったレジャー的な要素をより強く包含している。楽しむ事を主眼としたこのような風潮は、余暇時代を迎えてスポーツが多角化する中で、スポーツを単に筋肉運動としてとらえるのではなく、真の意味でのプレイ、遊びの文化としてとらえる事がようやく認識されつつある事を示していると思われる。これらのスポーツ活動への参加は、結果的にはストレスの解消につながり、健康の増進に役立ったとしても、それは従来の必要感によってのみ動機づけられた運動とは異質のものとしてとらえる事ができる。加齢に伴い、運動不足の解消、健康増進といったスポーツの必要性がより強く認識されるのは当然であるが、必要の充足だけでは、基本的に義務で行う仕事との違いが不明瞭であり、長期的に継続するのはむずかしいと考えられる²⁾。

本稿は特に職域との関わりの中で生涯スポーツをとらえようとするために、スポーツの手段的側面に注目するケースが多くなるだろうが、本来生涯スポーツは、必要性を伴った手段的側面と、スポーツのより本質的な側面、即ちスポーツ自体を享受し、プレイ欲求の充足をはかるという2つの側面を持ち、人生のながきにわたってQuality of life（生活の質）の向上に関与するものととらえることができよう。

2. 従業員サイドからみた問題提起

生涯スポーツを楽しむ場の一つである自社のスポーツ関連施設に対する意見（Q36）を総括すると、『手軽に利用できるよう改善を』という要望が圧倒的に見ることができる。

具体的には「立地が悪く会社、自宅からのアクセスが悪い」「数が少なく、予約や抽選など複雑な手続きが必要」「平日の利用拡大（解放時間帯の延長）・休日の施設解放」「個人よりクラブが優先される」といった内容である。各種のニュースポーツの出現や、アウトドアスポーツの流行などで、企業が従業員の千差万別のニーズに答えることは殆ど不可能であるが、自社施設への要望という点では、夜間照明、雨天時使用可能施設、更衣、シャワールームの併設、トレーニングジム、テニスコート拡充など、身近な利用環境の改善を望む声が大多数であった。また、施設解放などを進めるにあたっては、ソフト面、特に人的な補充が必要との意見もあった。どんなに立派な施設があっても、ソフト面を充実させて、適切なプログラムの提供がなされないと、自分だけでは参加出来ない人も多い。特に今までスポーツとは余り縁のなかった高齢層でその様な要望が強くみられる。

その他、回答中の表現をそのまま転用して表記すると、スポーツを行う「時間と場所はその気になればどこにでもある」という意見は一面の真理ながら、「よりよい環境をセットアップする義務が、会社や地方自治体にはある」。また、「スポーツができる環境と意欲と余裕が人間には必要」といった指摘がされている。

急激な経済成長の過程で、日本の社会全体がともすればソフトを伴わないハードウェアの建設ばかりに目を奪われてきた事実は、スポーツ施設に限らず指摘されるところである。本当の意味での内容の充実には、人々の意識の改革が伴わねばならず、より時間を要する問題ではあるが、プログラムの提供を望んでいる人々に対して、その要望に答えていくことは、改善策の第一歩になろう。また、レクリエーション的な色彩の濃い非日常的なスポーツや、イベント型のスポーツ行事に対し、《日常的スポーツに親しめる場の提供》という課題は、経営側にとっても無関心ではすまされない従業員の健康維持とのかねあいから、早急に対応すべき問題点と考えられる（次節で詳述）。

次に、限られた施設をより有効に利用するためには、依然として長い我が国の労働時間や、限られた有給休暇の問題が阻害因子の一因になっている事は明らかである。

経済企画庁が行った調査（平成元年）では、男子30,40,50歳代では、6割が時間的にゆとりがないと感じ、その理由として、職場の拘束時間が長いとする者が圧倒的に多かった。さらに、男子勤労者（製造業）の出勤日の生活時間構成の国際比較では（平成3年）、日本の労働関係時間は700分に達し、欧米先進国より150分長く、その分自由時間が少ない事が示されている³⁾。当然終業後の限られた時間帯や休日の施設は混雑し、民間施設では使用料も割高となる。このような状況下では到底気軽にスポーツを楽しむなどという気分にはなれず、あくまで無理をすれば、本人が過労で倒れたり、家族と共に過ごす時間をさらに犠牲とすることになりかねない。

勤労者サイドでも、物的充足（賃金）のみにとらわれるのではなく、真にゆとりある豊かな生活には何が必要なのかを、真剣に問いなおす時がきているといえる⁴⁾。

なおこの点に関しては、フレックス・タイムを導入し、勤務時間に融通性をもたせるだけでも、施設の利用時間帯がかなり分散し、効果があったとするアメリカの実例があることを付記したい⁵⁾。

最後に指摘のあった、個人とクラブ・競技団体との利用の優先順位の問題は、筆者等が本調査と併行して実施した、企業における競技スポーツのありかたとも密接に関係しよう。企業がCI活動（Corporate Identity）の一環として、あるいは各種競技会での活躍により企業イメージの改善（P. R.）を目的としてクラブ・競技団体をかかえている以上は、その利用は当然に優遇されよう。しかし、昨今のスポーツブームや、プロ化のうねりの中で、企業スポーツそのものの在り方が変容しつつある⁶⁾。また先に述べた手段としてのスポーツの枠を越えて、真に楽しみとしてのスポーツを追求するならば、最終的にはボトム・ライン（決算書の最後の行＝純益）の改善をめざす企業の介入の余地は限られているとみることもできる。この問題については我々の次の目標である地域レベルでのスポーツ活動の調査が、唯一抜本的な解決策を提供することを期待している。

その他、回答中にみられた否定的な見解として、「会社の施設は会社以外の人と使えないし、家族にも解放されていない」「余暇としてのスポーツは、会社の人間関係を離れたところで行いたい」との意見もあり、生涯スポーツを企業の受け皿のみで解消することは、到底不可能であることを重ねて強調したい。また、少数意見ながら、「スポーツのような個人が自分の楽しみで行うものは、自己負担とすべきで、会社などが干渉すべきでない。福利厚生への支出は不用である」といった趣旨の主張も見受けられた。

福利厚生政策を会社からの施し、もしくは会社による管理の延長ととらえるのではなく、スポーツをする場の提供、サービスとしてとらえ、それを利用するかしないかはあくまでも各人の判断にまかせるというのが、賢明な立場であろう。日本企業で早くから「健康・体力づくり」に取り組んできたある企業は、『健康・体力づくりの問題は、あくまでも自己責任に原点があり、企業としての役割は、自己管理を容易にさせるためのサービスの提供と、動機付け、啓蒙にその本質があることを前提条件として、施策を進めている』旨を基本方針の中にも明記している⁷⁾。スポーツはともすれば、健康な人や、得意な人のみが積極的に取り組むという傾向が強いが（3—2項参照）、生涯スポーツの主旨からすれば、むしろスポーツに自信がない人、時間的に余裕がない（と思っている人）人々にこそ、機会を提供し、門戸を開かねばならないと考えられる。

3. 経営サイドからみた問題提起

企業が負担する医療保険料が著しく多く、その額も高騰を続けるアメリカでは、従業員の生活行動を変えて、好ましい健康状態を得ようとする一連のプロセス（WSHP: Worksite Health Promotion）が早くから注目されてきた。運動プログラムの提供は、職場の健康づくりの中核となるが、適度な身体活動により高血圧、過体重、高コレステロール、高中性脂肪といった多くの成人病に関与する危険因子（Risk Factor）が軽減される事が完全に証明されたとしても、それだけでは企業がこの問題に真剣に取り組む動機にはなりにくいであろう。P. スローン等は、職場の健康増進プログラムがもたらす可能性のある利益として、直接的な医療関係経費の削減以外に次の様なものをあげている⁵⁾。

①プログラムに対する従業員の満足 ②欠勤率、退職率の低下 ③モラルと職務満足感の向上 ④新規採用者にとっての魅力の増加 ⑤生産性の向上。

これらの可能性は、一つ一つ十分に検討を加えるに値するものである。

アメリカでは、87年の時点ですでに50人以上の従業員を抱える企業の3分の2で、何らかの形での運動プログラムが提供されているという報告がある一方で、企業の純利益の24%が健康保険に支出されながら、健康づくりには、僅か0.1%しか支出されていないとの調査結果も示されている⁶⁾。

我が国では、昭和63年に労働者の健康保持・増進といった考え方が法的に労働安全衛生の中に組み込まれて以来、高齢者を対象とした「シルバー・ヘルス・プラン」、 「THP: トータル・ヘルス・プロモーション・プラン」へと対象を拡大、発展してきた。初期の段階での労働災害を防止し、職業病を予防するといった消極的、受動的な考え方から、健康・体力を含めた従業員の能力を最大限に伸ばし、生産性につなげようとする能力主義的な経営戦略へと変化してきている⁷⁾。

ここ数年、福利厚生費が含まれる給与外労働費用の従業員一人当たりの伸びは、現金給与を上回る率で上昇しており、従業員の福利厚生制度の利用状況も伸びていると報告されている。一方で、企業が重視している福利厚生政策と、勤労者が必要としているものとのギャップが存在することも、福利厚生政策の問題点としてしばしば指摘されるところである。しかし、①従業員の心身の健康づくりと、②文化・教養・体育・娯楽等 余暇施設の整備、余暇活動への援助の2点に関しては、双方が高く望む福利厚生として共通している点は、注目に値しよう⁸⁾。

本調査の回答の中にも、この点に触れたものが散見された。例えば、「高齢化の時代を迎え、

生涯スポーツの振興は社会的に必須と考える。（中略）資金的な問題は確かにあろうが、長期的にみて、高齢化に伴う医療費の高騰を抑制するという効果が期待できる。国家的先行投資と考えるべきであろう」といった意見である。

医療の世界では久しく指摘されている通り、Cure（治療する）から Care（管理し、予防する）時代への移行を、そのまま職場の健康増進プログラムによる予防的な健康管理にあてはめることができそうである。

P. シグベンの次のような発言がこの事実を端的に現していると思われる。

『企業は毎年、機械の保守点検に何百万ドルも費やしている。それなのになぜ、人間に対して同じような対応ができないのか、まったくわからない。』⁵⁾

経営者サイドからみたこれらの提案は、1) の最後に記した通り、あくまでもスポーツの手段の側面をとらえた視点ではあるが、健康というかけがえのない副産物を通して、結果的に日々の生活、ひいては人生の Quality（質）に好ましい影響を及ぼすものと期待される。

おわりに

職域での生涯スポーツに関する研究をまとめるにあたっては、従業員（アンケートでは職域社会人）と企業・経営サイドの双方から、福利厚生施策についての意見を問うべきであったが、本研究では、後者については短時間の聞き取り調査をおこなったのみで、充分とはいえない面があったと思われる。しかし、両者の間に3) で指摘したような共通の利害は確実に存在するので、まずこの点から今後の福利厚生を見なおしていくことが可能であろう。

福利厚生の一環として生涯スポーツの振興に寄与するとなると、企業活動とはおよそ無縁と思われる要素についても、考慮しなくてはならないのは確かである。但し、生産性の向上のための基本的、人的条件は、少数の優れた人材の安定確保にあり、経営サイドにおいて、心身共に健全な人的資源の重要性を否定する人はないであろう。一見収益とは無関係の福利厚生事業が、企業存立の基盤である人材に働きかけ、その「仕事を含む総合的生活能力の開発」（1-2 参照）に貢献しているのとらえることもできる。

同時に、一大ブームを呼んだJリーグにみられたように、地域との連携の中で、企業の資金・施設を生かし、企業イメージの向上に役立てる道も生まれてきた。特に今回調査対象となった大企業にあっては、スポーツのようなソフト・インフラの必要性を理解し、率先して環境の整備に力を貸すことが、企業の社会責任の一端という時代が到来していると思われる。

他方、我が国におけるスポーツの歴史を顧みてみると、1) で述べたようなスポーツの手段

的側面のみが一人歩きをし、教育（体育）や興行に利用され、歪められ続けたという面も否定しがたい⁹⁾。

1960年に始まる「ゴールデンプラン」や「第2の道」と呼ばれる先駆的な活動で知られる（旧西）ドイツでは、早くからスポーツを社会体育・大衆スポーツ（Breitensport）、治療・リハビリを目的とした健康スポーツ（Gesundheitsport）、競技スポーツ（Leistungssport）に分類し、各々を異質のものとして研究・教育・振興に努めてきた¹⁰⁾。

スポーツの研究者であると同時に“体育”の教育に携わる我々は、日本のスポーツが過度に教育の手段として使われ、競技力偏重に偏ってきた責任の一端を負っている。

文化としてのスポーツの多様性を認識し、その意識が一般に普及しない限り、たとえ物理的環境がどんなに整ったとしても、スポーツの後進国であり、生涯スポーツの根付く土壌は育たないことを忘れてはなるまい。

引用・参考文献

- 1) 通商産業省サービス産業室編：スポーツ&レジャーの動向と展望（ニュースポーツ産業）、スポーツ産業団体連合会、1989
- 2) 島崎 仁：生涯スポーツへの指向と課題、スポーツと生活 第5章、朝倉書店、1983
- 3) 平成6年度「労働白書」：資料出所 経済企画庁「国民生活選好度調査」、日本労働研究機構「5カ国生活時間調査」、電通総研「日米欧韓価値観比較調査」、労働省（平成3年実施）「賃金労働時間制度等総合調査」・「福利厚生施策に対する従業員と会社の意識」
- 4) 朝日新聞朝刊：戦後50年第4部 ドイツ発日本「豊かな時間」、「高度成長ひた走り、生活は今」1995.01.05
- 5) R.P. スローン, J.C. グルマン, J.P. アレグランテ：企業内健康増進マニュアルーウエルネス・マネジメントへの投資と効果一、ダイヤモンド社、1992
- 6) 成瀬 璋他：企業における競技スポーツについて（第1報）、中央大学保健体育研究所紀要, 12号, 1994
- 7) (財)健康・体力づくり事業財団編：企業フィットネスの先進事例集、ぎょうせい、1992
- 8) 山崎利夫：米国の企業内健康づくりと運動の効果ー米国経済を脅かす医療費の高騰一、日経スポーツメディスン'94, 1994
- 9) 玉木正之：いま何が問われているのか 日本のスポーツと社会、朝日新聞朝刊, 1994.10.02
- 10) Hollmann, W.: Risikofaktoren in der Entwicklung des Hochleistungssports. Deutsche Zeitschrift fuer Sportmedizin. 38,1987

IV. 全体の要約とあとがき

深瀬吉邦

1. 全体の要約

- (1) 「健康度」（自己の健康に対する意識）と「スポーツへの好悪感情」, 「スポーツが得意・不得意」の関連性が強いという知見が得られた, スポーツが好き, あるいは得意と回答した80%以上が, こどもの頃健康であり, 現在も健康であると回答している.

スポーツに接している多くの人は健康意識が高いといえる. (考察1)

- (2) 「スポーツ活動の実施率」は, 男性約60%, 女性約70%と高く, 一般的には, 継続的に何らかのスポーツ活動を行っている人の割合は約20~30%であることを考えると, 非常に高い実施率であった. (考察2)

男女共半数以上の人々が社外で実施している. 社外施設の利用は, 公共施設が多く, 次いで民間施設と続いている. 女性は男性よりも公共, 民間施設共に利用率が高い.

- (3) 「スポーツ活動の動機」は「健康体力の増進」「気分転換」「好きだから」「仲間との交流」が約70%を占め, 60%の人が「ストレス解消」を挙げている. 「運動が嫌い」「必要性がない」の回答は極めて少なかった. 「参加種目」は, ゴルフ, スキー, テニスといった, いわゆるレジャー・アウトドアスポーツが上位を占めている. (考察2)

- (4) 「スポーツ情報への関心度」は非常に高く, なかでも「テレビ」(76%)が圧倒的に高く, 全く観ていない人は5%に過ぎなかった. 如何にテレビというメディアが国民生活の中に浸透しているかの証左であり, そして「スポーツ番組」に対するニーズの高さを伺わせるものであった. (考察3)

- (5) 「スポーツ情報への関心度」と「スポーツ活動の実践」とは直接的な関係はなく, スポーツ活動の実践意欲はかなり高い. 動機は「楽しみ」と「健康」に集約され, 生涯スポーツ教育の成果が読み取れる結果であった. しかし, 一方では「全くスポーツ活動をしない」人達もかなり存在し, 更なる啓蒙活動による意識改革が必要にも感じられた. 社内イベントのプログラムの工夫は, 企業内のスポーツ施設の充実と相俟って, 社員の「福利厚生としてのスポーツ」の発展が要であると考えられる. (考察3)

- (6) 「福利厚生としてのスポーツ活動」については, 調査対象の一般的な行動傾向を把握するこ

とができなかった。しかし、ここで見られた行動傾向のランダムなばらつき自体が「ニーズの多様化とライフスタイルの多様性」のあらわれであると考えられることはできる。今後は、このばらつきの構造を検討するためのより詳細な調査を行う必要があるだろう。

自由記述形式の回答には「スポーツがあまり得意でない人や高齢者を対象にした誰もが楽しく参加できるプログラムを実施して欲しい」「誰でも自由に自社施設を使用させて欲しい」「一般の社員が自由に運動できるように施設をもっと増やして欲しい」等の意見が多かった。(考察4)

- (7) 「生涯スポーツに対する意見」では、もっとも頻繁に現れたキーワードは「マイペース」「楽しさ」「生きがい」「自然との触れ合い」「持続性」「健康体力の維持増進」「人との交流」「リフレッシュ(ストレス解消)」などである。また、「実際に行っている内容」もしくは「行いたい内容」は、ハイキング、ウォーキング、テニス、ゴルフ、水泳、サイクリングなどが多数を占めた。結果として「生涯を通じて、それぞれのライフステージに応じて行うスポーツ」という生涯スポーツの定義と同質のプロフィールが浮き彫りにされた感が強い。(考察5)

2. あとがき—反省と課題—

- (1) 調査項目の作成に当たっては、相当な回数の研究会を開いて検討したが、先行研究の調査が極端に少ないので、結果として予備調査的な定性検査方式になってしまった。次回からは、今回の経験を踏まえて定量検査的な調査研究に着手したいと思う。

また、本調査が1992年に実施した「企業スポーツ研究」(1992年)と同時に着手したのに、論文の作成が今日まで遅れたことを遺憾に思う。採取した資料が古くなって、現状に合わない部分も出るし、チームの研究意欲もそがれる結果を招いたからである。

- (2) 1次資料の整理は、都留文科大学初等教育学科体育専攻学生の諸君にお願いした。卒業論文の資料として使用したいからの依頼によるものであった。集計作業に当たってくれた学生諸君に謝意を表したい。
- (3) 一般に共同研究の場合は、メンバーの共通理解を深めるための「研究会」が不可欠とされるが、今回は原稿提出までに4回の開催に止まった。もっと数多い意見や情報の交換がなされて然るべきであったと反省している。
- (4) 論文の作成過程にも反省点がある。途中から「執筆者が各自、独立した論文として体裁を整える」こととし、「独立したテーマでまとめる」、「考察のための使用資料は他の執筆者と重複しても構わない。考察内容が重複しても良い」とした。職域社会人を対象とした「生涯ス

ポーツ研究」なので、研究課題が広くて多いことを意識したからである。

しかし、時間的余裕もなく、趣旨を徹底することができなかった面が残ったのは残念である。世話人としての不手際を反省しなければなるまい。

今後は、今回の研究で得た知見と反省を踏まえて「生涯スポーツ研究」を継続したいと思う。

添付資料 調査用紙

生涯スポーツに関するアンケートのお願い

〈職域社会人用〉

最近、健康不安社会、余暇社会、高齢化社会等の社会現象への対応から、一般社会人のスポーツ参加が目立って多くなっています。今まさに「スポーツの時代」と呼ばれるにふさわしい社会が到来したと思われ、生涯スポーツの立場からは「行うスポーツ」の他に「観るスポーツ」も重要な意味をもつことが指摘されています。

本研究は、一般社会人のスポーツ行動を調査して、今後の生涯スポーツの具体的な内容と方法を探るための基礎資料を作成するために計画したものです。設問は全部で36問です。

お手数ですが、宜しくご協力の程をお願い申し上げます。

なお、このアンケート資料は本研究以外には使用致しませんので、個人のプライバシーにかかわるご迷惑は一切おかけしないことを申し添えます。

1992年6月1日

中央大学 保健体育研究所
生涯スポーツ研究部会
代表 深瀬吉邦

□フェースシート

■回答の仕方=□欄に数字(文字)または○印で記入してください。

(1) 性別; 1. 男 2. 女 (2)年齢; □ 歳 (3) 勤務年数; □ 年
(4) 職種; 1. 管理職 2. 研究 3. 事務 4. 営業 5. 技術 6. その他;

設問

■回答の仕方=該当する欄に○印を付けて下さい。

(3) はい (2) どちらともいえない (1) いいえ

- Q1. あなたはこどもの頃健康でしたか。
 Q2. あなたは現在健康ですか。
 Q3. あなたは、現在の自分の健康について不安感を持っていますか。
 Q4. Q3で「はい」と答えた方は不安感を持つ疾患名をあげて下さい。（複数選択可）

3	2	1

1.	肥満	2.	糖尿病	3.	心臓疾患	4.	血圧障害	5.	悪性腫瘍（癌）
6.	胃腸障害	7.	神経障害	8. その他:					

- Q5. 既往症がありますか。 はい いいえ
 Q6. Q5「はい」と答えた方は、さつしかえない範囲で病名・程度等をお聞かせ下さい。

既往症名	入院・通院	程 度	年 齢	期 間
1	入院・通院	軽・中・重		
2	入院・通院	軽・中・重		
3	入院・通院	軽・中・重		

- Q7. あなたはスポーツをすることが好きですか。
 Q8. あなたはスポーツを観ることが好きですか。
 Q9. あなたはスポーツが得意ですか。

3	2	1

- Q10. Q9で「はい」と答えた方は得意スポーツの種目をご記入下さい。

■回答の仕方＝得意スポーツ名を得意なものから順に記入して下さい。（幾つでも結構です）

1	2	3
---	---	---

- Q11. あなたが最初に経験したスポーツは何ですか。

ス ポ ー ツ 名	開 始 年 齢	場 所	期 間	参 加 動 機
例 水 泳	5 歳	スイミングスクール	6 年間	親に勧められて

Q 12. あなたのスポーツ歴をお聞かせ下さい（経験年齢順に記入して下さい。）

どんなスポーツを	いつからいつまで	期 間	どこで
何 水 泳	小 1 ～ 小 6	6 年 間	スイミングスクール
1			
2			
3			
4			
5			
6			

Q 13. あなたは現在、社内スポーツ活動以外に何か運動を実施していますか。

Q 14. Q 13で「はい」と答えた方は運動の実施内容をお聞かせ下さい。

スポーツ(運動)名	主 な 目 的	実 施 場 所 / 頻 度
例1 ジョギング	健康体力づくりのために	家族と一緒に／早朝／週3～4日, 1時間程度
例2 スキー	楽しみとして	学生時代の友人達と／シーズン／延7～10日間位
1		
2		
3		
4		
5		
6		

Q 17. あなたはこれから新たにやりたいと思うスポーツがありまか。 2. はい 1. いいえ

Q 18. Q 17 で「はい」と答えた方はスポーツ（運動）名をご記入下さい。

■回答の仕方=これからやってみたいスポーツ名を強いものから順にあげて下さい。
(幾つでも結構です)

例 スクーバダイビング	3
1	4
2	5

3	2	1

Q 19. あなたはスポーツ新聞をいつも読んでいますか。

Q 20. あなたはスポーツ専門雑誌をいつも読んでいますか。

Q 21. あなたは一般新聞や週刊誌等のスポーツ記事をいつも読んでいますか。

Q 22. あなたは一般雑誌のスポーツ記事をいつも読んでいますか。

Q 23. あなたはテレビのスポーツ番組をよく観ますか。

Q 24. Q 23 で「はい」と答えた方はテレビ観戦のスポーツ種目名をご記入下さい。

1	3
2	4

Q 25. あなたはスポーツ観戦のために競技場にでかけますか。

Q 26. Q 24 で「はい」と答えた方はそのスポーツ名をご記入下さい。

1	2	3
---	---	---

Q 27. あなたが観たいと思うスポーツ名をあげて下さい。

(幾つでも結構です。観たいと思うスポーツ名を記入して下さい)

順位	観たいと思うスポーツ	観たいと思うスポーツ
1		3
2		4

順位

3	2	1

Q 28. あなたは公共スポーツ施設を利用したことがありますか。

Q 29. あなたは自社スポーツ施設を利用していますか。

Q 30. あなたは外部の商業スポーツ施設を利用していますか。

Q 31. あなたはスポーツのために旅行をしますか。

Q 32. Q 31 で「はい」と答えた方はスポーツ旅行の内容をお聞かせ下さい。

(A. 比較的頻度の高い旅行, B. 印象に残った旅行, C. これから計画したい旅行)

スポーツ旅行名	実施頻度	参加理由
例1 国内ゴルフ旅行	北海道, 沖縄	4～8名/社内友人と/年1～2回/社内ゴルフサークル
A		
A		
B		
B		
C		
C		

順位

3	2	1

Q 33. あなたの会社の福利厚生施設（スポーツ関連施設）は充実していると思いますか。

Q 34. あなたの会社の福祉厚生事業（スポーツ関連事業）充実していると思いますか。

Q 35. あなたの会社で企画された福利厚生事業（スポーツ関連事業）で、あなた自身が

参加したプログラムのうち、また参加したい（継続参加したい）と思うプログラム名とその理由をお聞かせ下さい。（幾つでも結構です）

プログラム名	実施頻度	主なる参加理由
例1 職場対抗運動会 例2 ジョギングサークル	年1回（10月） 週2回程度、職場体育サークル	上司、同僚とのコミュニケーション、気分転換 健康体力づくり、市民マラソン大会出場に備えて
1		
2		
3		
4		
5		
6		

Q 36. あなたの会社のスポーツ関連の福利厚生制度、事業（プログラム）、施設等への要望やご意見がありましたらお聞かせ下さい。

具体的なご要望／ご意見

--

Q 37. 「生涯スポーツ」に対するあなたのご意見をお聞かせ下さい。

あなたのご意見；

--

ご協力ありがとうございました。